

笠岡市人口ビジョン

(未定稿)

平成 27 年 6 月 22 日

岡山県笠岡市

目 次

はじめに

I. 笠岡市人口の現状分析

1. 人口の推移
2. 人口動態
3. 年齢3区分別人口及び人口ピラミッド
4. 人口移動
5. 昼間人口
6. 出生率と出生数
7. 現状での人口将来予測

II. 笠岡市の人口減少に対応するための基本的な考え方と人口の将来展望

1. 笠岡市の人口減少に対応するための基本的な考え方
2. 笠岡市の人口減少に対応するためのこれまでの取組み
3. 人口の将来展望

注1：「笠岡市人口ビジョン」で活用する統計情報について

当該ビジョンの統計情報は、最新の人口動態を把握する観点から、住民登録人口を基本に整理しています。なお、住民登録人口データで集計していない情報、他機関の公表データと比較等する場合には、国勢調査人口を活用しています。

この2種類の人口データの違いは、次のとおりです。

- ・住民登録人口：住民登録上の人口です。毎月集計しています。
- ・国勢調査人口：国勢調査上の人口です。住民登録にかかわらず、現在の居所により集計しています。5年ごとに集計しています。

注2：「笠岡市人口ビジョン」の対象期間

笠岡市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年とします。

はじめに

笠岡市は、岡山県南西部に位置し、気候が温暖で災害が少なく、海・島・山に囲まれた魅力的な自然と、古くから備中地方南部の交通の要衝である港町・門前町として栄えてきたことなどによる歴史的・伝統的・文化的な地域資源に恵まれるとともに、人口 40 万人規模の倉敷市と福山市に挟まれて山陽本線笠岡駅や山陽自動車道 IC で繋がれているという交通の利便性を有しています。このような、地理的・気象的・利便性に恵まれた環境の中で、笠岡市は、市内の人には「ずっと住み続けたいまち」、市外の人には「住んでみたいまち」と思っていたくような施策を展開してきたところです。

こうしたなか、2014 年 5 月、民間の研究機関である日本創成会議・人口減少問題検討分科会は、日本の人口減少問題は「待ったなし」の状態にあり、このまま人口移動が収束しない場合、2040 年には全国の自治体の 49.8%、笠岡市を含めた 896 自治体が「消滅可能性都市」となることを公表しました。

そこで、笠岡市は、近い将来起こりうる深刻な問題として再認識し、市長を本部長、部長級の幹部職員をメンバーとする「笠岡市創生総合戦略推進本部」を設置し、検討するとともに、地域住民・産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア等で構成する「笠岡市創生総合戦略懇談会」でご意見を頂きながら、この「笠岡市人口ビジョン」及び施策の基本的方向をまとめた「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

これらビジョン及び戦略の策定に当たっては、笠岡市が従前から力を入れている教育や子育て支援、定住促進策、産業振興策等に加え、若者が活躍できる社会を作っていくことが必要であるとの基本認識から、笠岡市の 18 歳から 39 歳までの若者意識アンケートの結果を活用するとともに、市役所の女性職員が考える住みやすい笠岡づくりについてアイデアを出し、市役所の若手職員で構成する総合戦略策定メンバーにおいて人口減少対策に資する施策を考え、盛り込んでまいりました。

この「笠岡市人口ビジョン」では、「Ⅰ. 笠岡市人口の現状分析」において、本市の人口推移、直近の人口の状況、現状での人口将来予測等について分析を行い、「Ⅱ. 笠岡市の人口減少に対応するための基本的な考え方と人口の将来展望」において、本市の定住促進や協働のまちづくりなどの取組みを通して、人口の将来展望についてシミュレーションを行っています。

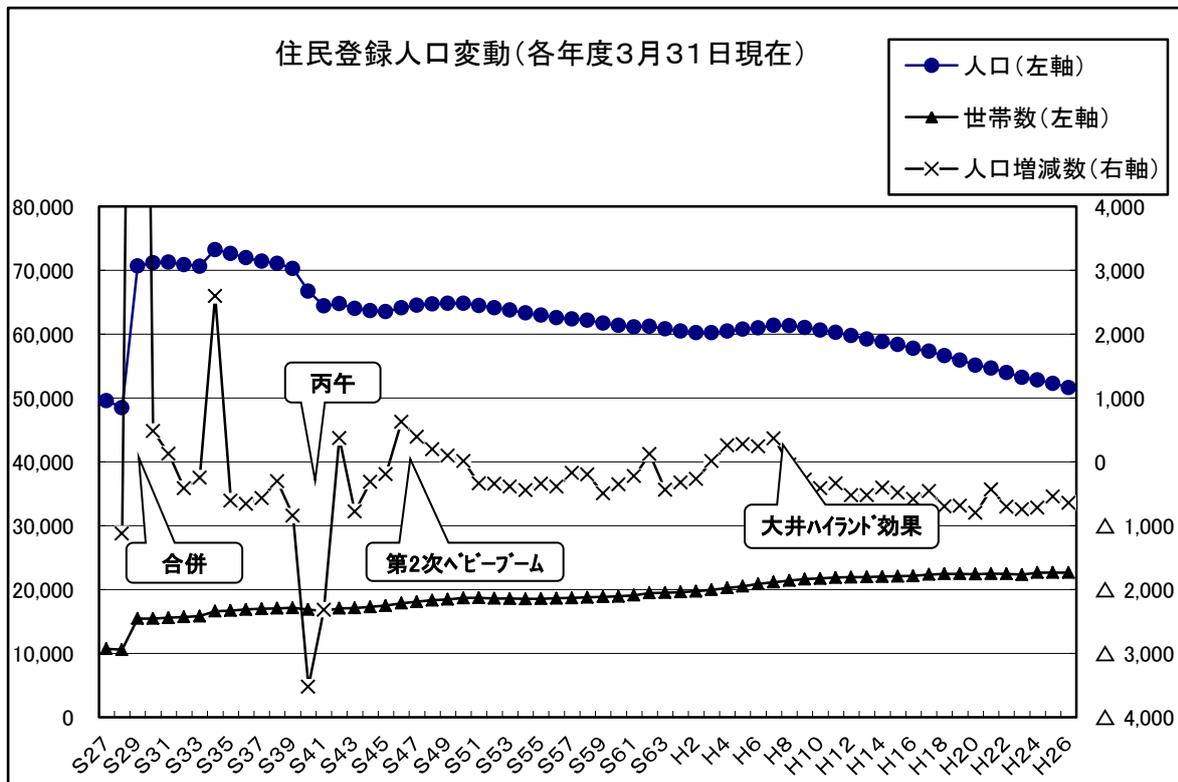
「笠岡市人口ビジョン」に掲げる人口を確保していくことを目標に、必要な政策を「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に明記し、将来にわたって笠岡市が「持続可能性都市」として明るい未来を展望し、市民一人ひとりが生き活きと活力あるまち、ずっと住み続けたいまちとなるよう市民と協働で各種施策に取り組んでまいりたいと考えています。

I. 笠岡市人口の現状分析

1. 人口の推移

笠岡市政が施行された昭和27年以降の笠岡市の住民登録人口の推移を見ると、昭和30年代に市町村合併により増加し、7万人台で推移していました。その後、昭和40年及び41年に急減して以降、昭和40年代後半の団塊ジュニアのベビーブーム及び平成5年から平成8年にかけて大井ハイランド造成によって人口が増加した時期を除き、笠岡市の人口は減少し続けています。平成12年には6万人を割り込み、平成26年の人口は51,627人にまで減少しています。

一方、世帯数は一貫して増加しており、一世帯当たりの平均世帯員数は昭和28年の4.6人から2.3人へと減少しています。



資料：住民登録人口

年度	人口								
S27	49,582	S40	66,731	S53	63,747	H3	60,221	H16	57,766
S28	48,459	S41	64,412	S54	63,303	H4	60,476	H17	57,306
S29	70,691	S42	64,784	S55	62,957	H5	60,753	H18	56,608
S30	71,173	S43	64,003	S56	62,566	H6	60,994	H19	55,920
S31	71,298	S44	63,691	S57	62,392	H7	61,361	H20	55,119
S32	70,883	S45	63,498	S58	62,193	H8	61,315	H21	54,683
S33	70,634	S46	64,124	S59	61,701	H9	61,037	H22	53,981
S34	73,232	S47	64,514	S60	61,348	H10	60,624	H23	53,239
S35	72,625	S48	64,711	S61	61,122	H11	60,283	H24	52,817
S36	71,967	S49	64,807	S62	61,241	H12	59,757	H25	52,273
S37	71,400	S50	64,820	S63	60,804	H13	59,235	H26	51,627
S38	71,098	S51	64,481	H元	60,481	H14	58,833		
S39	70,255	S52	64,138	H2	60,210	H15	58,349		

※H24年7月以降住民基本台帳法の改正により外国人住民を含める

【人口推移の現状分析】

- 人口動態は、昭和34年から暫減しており、半世紀で2万2千人減少しています。
- 世帯数は一貫して増加しているものの、一世帯当たりの平均世帯員数が4.6人から2.3人へと減少していることから、一世帯当たりの子供の数の減少や、単身者が増加していることが考えられます。
- 人口6万人台は35年間継続しましたが、5万人台になってからは現状のまま推移していくと20年足らずで4万人台に移行することが考えられます。

【現状分析から見えてくる課題】

- 近年加速化していく人口減少問題への対応

2. 人口動態

(1) 自然動態

出生者数と死亡者数の差である自然動態については、平成7年度からの死亡者数は一貫して年600人台で推移し、平成22年度には700人を突破しています。一方、出生者数は年度を追うごとに減少し、平成10年度には年500人を割り、平成15年度には年400人を割っています。

こうした出生者数の減少と死亡者数の増加により、自然動態の減少幅は次第に大きくなってきています。

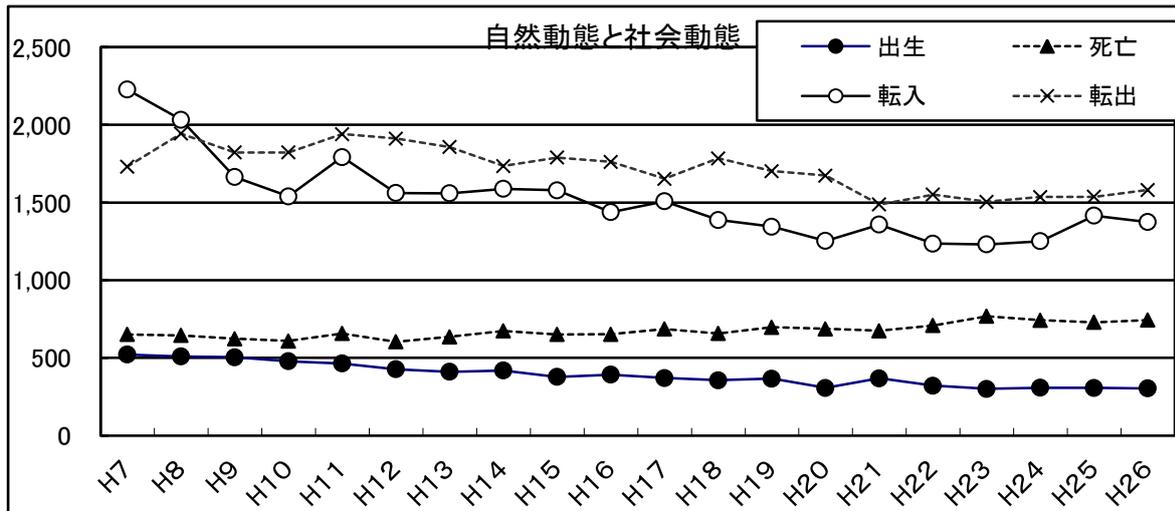
(2) 社会動態

笠岡市外から笠岡市への転入者数と、笠岡市から笠岡市外への転出者数の差である社会動態については、大井ハイランド造成効果により平成8年度までは転入超過となっていました。平成9年度には転出超過に転換しました。その後、社会動態は、年100人台から400人台で減少し続けています。

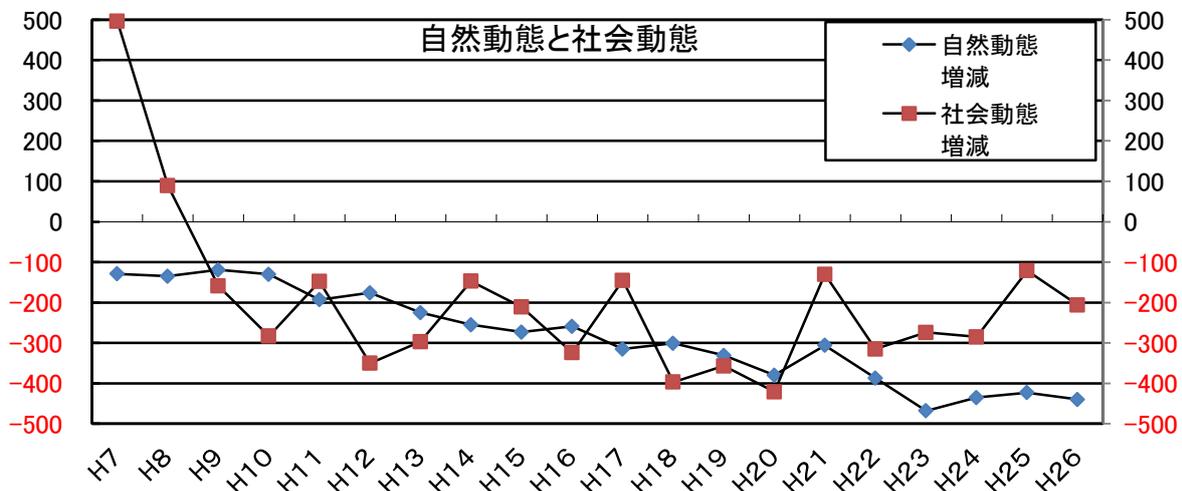
自然動態と社会動態推移（各年度3月31日現在）

年度	自然動態			社会動態			人口増減	3月末 現在人口
	出生	死亡	自然動態増減	転入	転出	社会動態増減		
H7	522	651	△ 129	2,227	1,731	496	367	61,361
H8	510	645	△ 135	2,033	1,944	89	△ 46	61,315
H9	505	624	△ 119	1,664	1,823	△ 159	△ 278	61,037
H10	479	609	△ 130	1,540	1,823	△ 283	△ 413	60,624
H11	465	658	△ 193	1,793	1,941	△ 148	△ 341	60,283
H12	428	604	△ 176	1,562	1,912	△ 350	△ 526	59,757
H13	411	636	△ 225	1,560	1,857	△ 297	△ 522	59,235
H14	419	674	△ 255	1,588	1,735	△ 147	△ 402	58,833
H15	378	651	△ 273	1,579	1,790	△ 211	△ 484	58,349
H16	393	652	△ 259	1,438	1,762	△ 324	△ 583	57,766
H17	371	686	△ 315	1,508	1,653	△ 145	△ 460	57,306
H18	357	658	△ 301	1,388	1,785	△ 397	△ 698	56,608
H19	367	698	△ 331	1,345	1,702	△ 357	△ 688	55,920
H20	307	687	△ 380	1,253	1,674	△ 421	△ 801	55,119
H21	369	675	△ 306	1,358	1,488	△ 130	△ 436	54,683
H22	322	709	△ 387	1,236	1,551	△ 315	△ 702	53,981
H23	301	769	△ 468	1,231	1,505	△ 274	△ 742	53,239
H24	308	743	△ 435	1,251	1,536	△ 285	△ 720	52,817
H25	307	730	△ 423	1,416	1,537	△ 121	△ 544	52,273
H26	304	744	△ 440	1,375	1,581	△ 206	△ 646	51,627

資料：「住民登録人口」による



資料：「住民登録人口」による



資料：「住民登録人口」による

【人口動態の現状分析】

- 自然動態（出生・死亡）は、「死亡者数が増加傾向」、「出生者数が減少傾向」で推移しています。直近8カ年をみますと、自然動態は、出生の減少と死亡の増加が顕著となっており、特に平成23年度の自然動態増減数は過去最大の△468人で、その後も毎年400人超のマイナスが続いています。
- 社会動態（転入・転出）は、転入数の減よりも転出数の減少幅が大きいため改善傾向にあります。過去15年間を5年ごとに区切ってみますと、平成12年度から16年度は△1,329人、平成17年度から21年度は△1,450人、平成22年度から26年度は△1,201人と直近の5年間で最も少なくなっています。

【現状分析から見えてくる課題】

- 更なる転入促進・転出抑制対策，出生数が増加するような施策展開

3. 年齢3区分別人口及び人口ピラミッド

昭和60年以降の国勢調査における年齢3区分別の人口の推移を見ると、昭和60年には0歳から14歳までの年少人口が全体の19.5%にあたる11,813人、15歳から64歳までの生産年齢人口が63.1%にあたる38,295人、65歳以上の老年人口が17.3%にあたる10,490人でした。その後、平成22年には年少人口が11.7%、6,350人、生産年齢人口が57.3%、31,053人と、ともに大きく減少する一方で、老年人口が31.0%、16,822人と大きく増えています。

年齢3区分別人口

年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
年少人口 0～14	11,813	10,123	9,575	8,610	7,453	6,350
生産年齢人口 15～64	38,295	37,819	37,330	35,406	33,665	31,053
老年人口 65歳以上	10,490	11,677	13,573	15,284	16,154	16,822
総数	60,598	59,619	60,478	59,300	57,272	54,225
年少人口割合 0～14	19.5%	17.0%	15.8%	14.5%	13.0%	11.7%
生産年齢人口割合 15～64	63.2%	63.4%	61.7%	59.7%	58.8%	57.3%
老年人口割合 65歳以上	17.3%	19.6%	22.4%	25.8%	28.2%	31.0%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：総務省「国勢調査」による

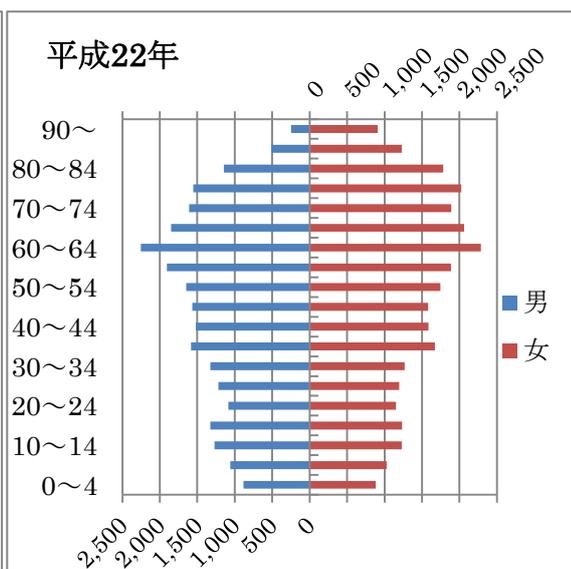
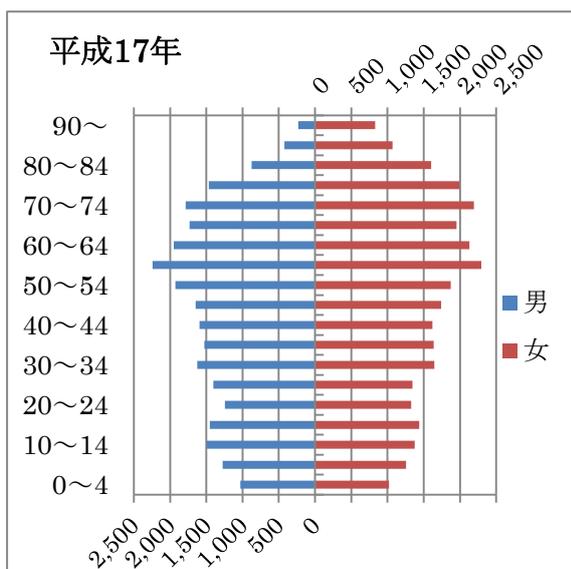
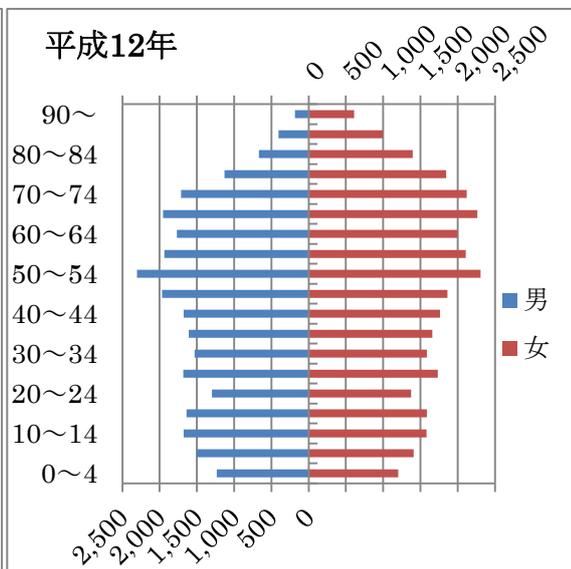
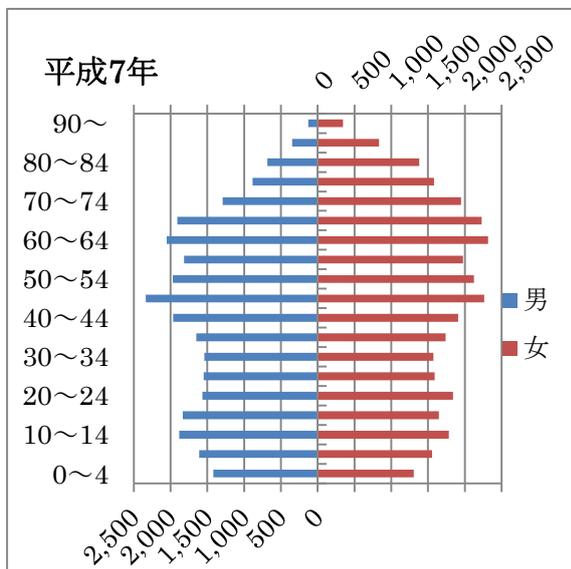
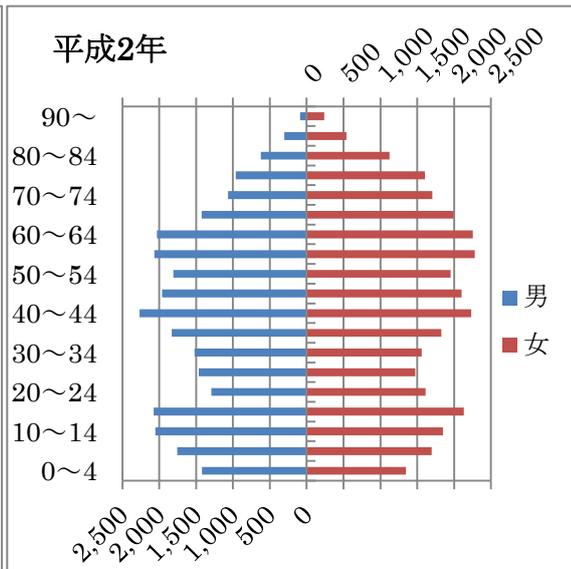
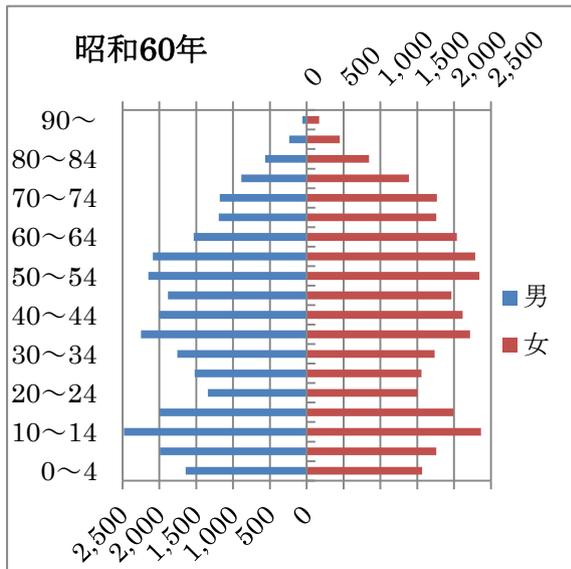
【人口ピラミッド等の現状分析】

- 経済を維持していくためには、一定の労働力が必要であるが、労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口層である生産年齢人口は、平成22年には、31,053人と年々減少しています（就業率も47.8%と5割を切っている状況）。労働力人口は、平成19年以降にいわゆる団塊の世代が定年を迎えることでさらなる減少が見込まれます。
- 5歳階級別の人口ピラミッドを比較してみると、昭和60年の樽型の形が、ふくらみの部分が次第に上昇し、平成22年には逆三角形に近い形に変わってきていることがうかがえます。

- ・年少人口が昭和60年から平成22年にかけて半減し、減少が顕著
- ・一方、老年人口は増加が続いており、昭和60年から6千人増加
- ・生産年齢人口は減少傾向ですが、3万人台を維持している状況

【現状分析から見えてくる課題】

- 雇用創出（働く意欲も能力もある者の雇用の場がない）
- 年少人口及び生産年齢人口の減少や高齢化による地域経済の停滞（特に、39歳までの年少人口及び若者人口の減少を食い止める施策、若者の地元定着、転入促進・転出抑制策の推進）



4. 人口移動

(1) 転入・転出・転居の内訳

平成 23 年度から平成 25 年度の社会動態において、年齢区分別では、15～39 歳（生産年齢前期層）の移動による減少が大部分を占めている。一方で 0～6 歳（年少：未就学児）は増加しています。

市内地区別移動では、大島、今井、神島・神島外浦地区で増加しています。

生産年齢前期層の市外住所地別移動先では、近隣では福山市、倉敷市、岡山市の順に流出が多く、転入と転出の差し引きでは倉敷市、福山市、岡山市の順となっています。また、東京都、大阪府も多くなっています。

①年齢区分別移動人数

年齢区分	区分名称	市内転居			市外から転入			市外へ転出			転入転出 差引増減
		異動人数	うち男性	うち女性	異動人数	うち男性	うち女性	異動人数	うち男性	うち女性	
0～6	年少未就学児	488	236	252	500	256	244	-358	-172	-186	142
7～14	年少小中学校	274	154	120	139	83	56	-138	-72	-66	1
15～39	生産年齢前期	1,178	581	597	1,975	1,008	967	-2,770	-1,375	-1,395	-795
40～64	生産年齢後期	632	321	311	699	417	282	-694	-388	-306	5
65～74	老年前期	153	75	78	100	51	49	-99	-43	-56	1
75～	老年後期	227	71	156	108	30	78	-195	-53	-142	-87
合計		2,952	1,438	1,514	3,521	1,845	1,676	-4,254	-2,103	-2,151	-733

資料：住民登録人口による

②市内地区別移動人数

市内地区	転居による増	転居による減	転入による増	転出による減	異動合計
笠岡	760	-734	724	-872	-122
番町	247	-237	265	-306	-31
金浦	280	-290	248	-393	-155
今井	123	-49	107	-137	44
城見	123	-116	289	-280	16
陶山	21	-19	72	-71	3
大井	259	-287	392	-561	-197
吉田	119	-172	194	-196	-55
新山	37	-29	72	-101	-21
北川	42	-32	134	-175	-31
大島	290	-218	308	-319	61
横江	192	-174	141	-188	-29
新横島・美の浜	185	-312	304	-363	-186
神島・神島外浦	135	-120	166	-145	36
干拓地	22	-19	20	-16	7
島しょ部	117	-144	85	-131	-73
合計	2,952	-2,952	3,521	-4,254	-733

男性		市内地区	転居による増	転居による減	転入による増	転出による減	異動合計	女性			
市内地区	市内地区							転居による増	転居による減	転入による増	転出による減
笠岡	365	-350	385	-446	-46	笠岡	395	-384	339	-426	-76
番町	121	-115	169	-172	3	番町	126	-122	96	-134	-34
金浦	144	-144	134	-178	-44	金浦	136	-146	114	-215	-111
今井	56	-29	51	-71	7	今井	67	-20	56	-66	37
城見	56	-62	138	-138	-6	城見	67	-54	151	-142	22
陶山	13	-9	36	-28	12	陶山	8	-10	36	-43	-9
大井	126	-142	200	-266	-82	大井	133	-145	192	-295	-115
吉田	53	-70	86	-101	-32	吉田	66	-102	108	-95	-23
新山	19	-15	37	-47	-6	新山	18	-14	35	-54	-15
北川	27	-19	66	-76	-2	北川	15	-13	68	-99	-29
大島	143	-103	160	-162	38	大島	147	-115	148	-157	23
横江	86	-90	77	-101	-28	横江	106	-84	64	-87	-1
新横島・美の浜	94	-152	169	-196	-85	新横島・美の浜	91	-160	135	-167	-101
神島・神島外浦	67	-56	86	-61	36	神島・神島外浦	68	-64	80	-84	0
干拓地	13	-10	7	-7	3	干拓地	9	-9	13	-9	4
島しょ部	54	-71	44	-53	-26	島しょ部	63	-73	41	-78	-47
合計	1,437	-1,437	1,845	-2,103	-258	合計	1,515	-1,515	1,676	-2,151	-475

③市外住所別移動人数

市外住所地		転入による増	転出による減	異動合計
県内	井原市	91	-98	-7
	浅口市	100	-125	-25
	里庄町	68	-117	-49
	矢掛町	29	-30	-1
	倉敷市	227	-386	-159
	岡山市	186	-313	-127
	その他県内	97	-106	-9
県外	福山市	459	-604	-145
	広島県(福山市除く)	143	-189	-46
	香川県	17	-30	-13
	兵庫県	60	-73	-13
	大阪府	76	-142	-66
	東京都	47	-109	-62
	その他県外	349	-417	-68
	外国	26	-31	-5
	その他(職権記載、職権消除等)	0	0	0
合計	1,975	-2,770	-795	

※生産年齢前期層(15~39歳)のみ

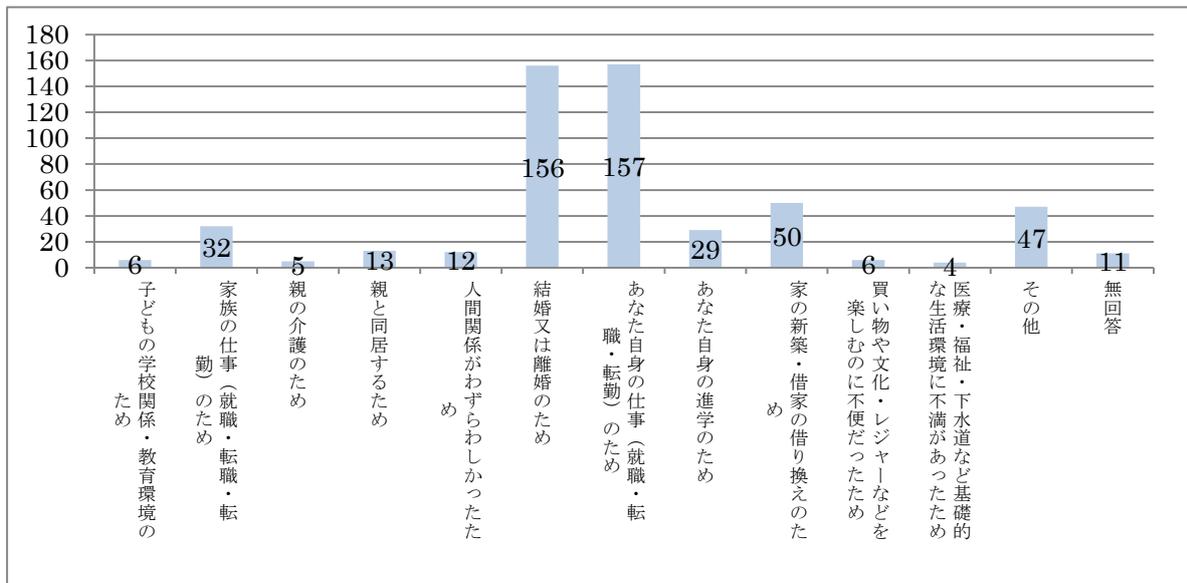
男性				女性					
市外住所地		転入による増	転出による減	異動合計	市外住所地		転入による増	転出による減	異動合計
県内	井原市	47	-43	4	県内	井原市	44	-55	-11
	浅口市	53	-59	-6		浅口市	47	-66	-19
	里庄町	31	-69	-38		里庄町	37	-48	-11
	矢掛町	14	-11	3		矢掛町	15	-19	-4
	倉敷市	110	-179	-69		倉敷市	117	-207	-90
	岡山市	103	-141	-38		岡山市	83	-172	-89
	その他県内	46	-49	-3		その他県内	51	-57	-6
県外	福山市	216	-292	-76	県外	福山市	243	-312	-69
	広島県(福山市除く)	74	-104	-30		広島県(福山市除く)	69	-85	-16
	香川県	8	-15	-7		香川県	9	-15	-6
	兵庫県	28	-35	-7		兵庫県	32	-38	-6
	大阪府	41	-77	-36		大阪府	35	-65	-30
	東京都	31	-44	-13		東京都	16	-65	-49
	その他県外	201	-250	-49		その他県外	148	-167	-19
	外国	5	-7	-2		外国	21	-24	-3
その他(職権記載、職権消除等)	0	0	0	その他(職権記載、職権消除等)	0	0	0		
合計	1,008	-1,375	-367	合計	967	-1,395	-428		

(2) 転入・転出の理由

平成23年度から平成25年度の間笠岡市に転入した方及び笠岡市から転出した方を対象に市民課窓口で実施したアンケート調査¹結果によると、転入の理由、転出の理由ともに「結婚又は離婚のため」と「仕事(就職・転勤)のため」が突出しています。しかし、「結婚又は離婚のため」が約200人、「仕事(就職・転勤)のため」が約80人とそれぞれ転出超過しています。

また、平成19年度に実施したアンケートでは「住宅新築(購入)のため」による転出も多く見受けられましたが、平成23年度から平成25年度の調査結果では、住宅新築助成金交付事業の効果もあり、主たる子育て世代となる30歳代で転入超過が見られています。

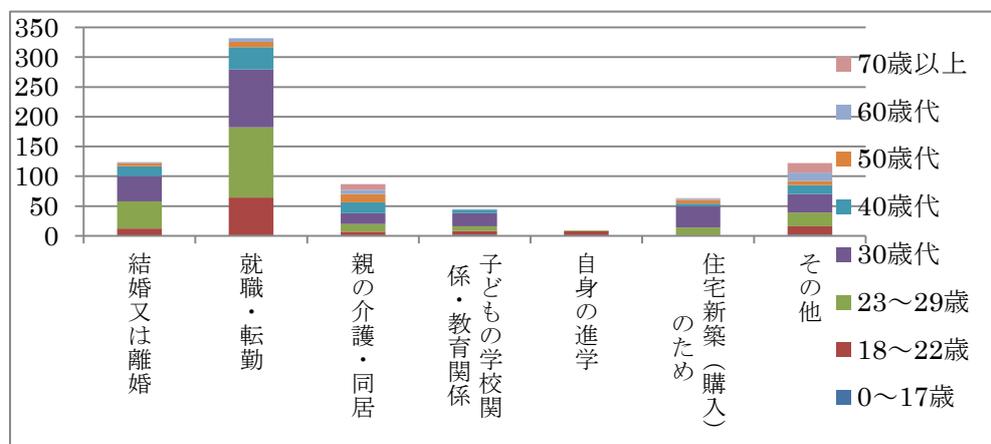
¹ 市民課窓口アンケートは、転入や転出の手続き中のあいた時間に任意でお願いしているものであり、回答者は転入者や転出者の一部となっている。



資料：平成19年転出者アンケート調査

①転入

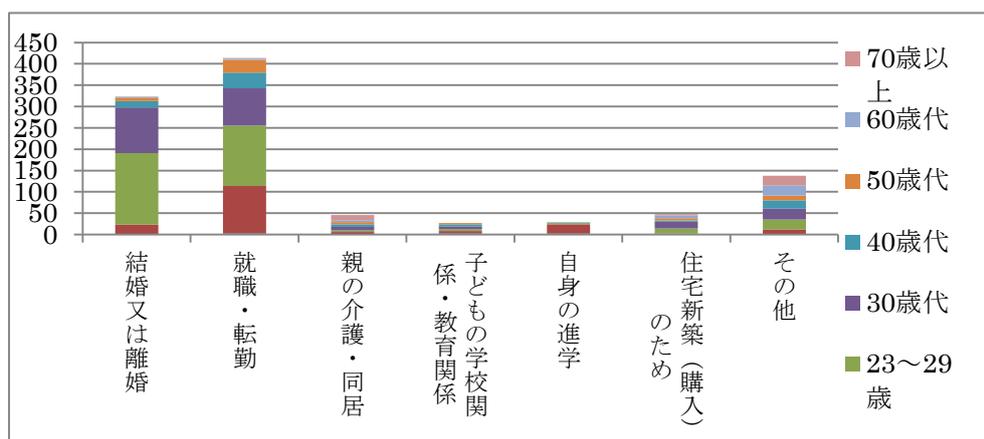
	0～17歳	18～22歳	23～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	計
結婚又は離婚	0	12	46	42	17	5	2	0	124
就職・転勤	1	63	118	97	38	9	6	0	332
親の介護・同居	1	6	13	18	18	14	7	10	87
子どもの学校関係・教育関係	2	6	8	22	6	0	1	0	45
自身の進学	1	7	1	0	0	0	0	0	9
住宅新築(購入)のため	0	1	13	36	4	6	2	1	63
その他	2	14	23	31	15	7	14	16	122
計	7	109	222	246	98	41	32	27	782



資料：平成23～25年転入者アンケート調査

②転出

	0～17歳	18～22歳	23～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	計
結婚又は離婚	1	22	168	107	15	8	2	0	323
就職・転勤	3	111	141	88	36	30	3	2	414
親の介護・同居	0	6	4	8	6	5	5	12	46
子どもの学校関係・教育関係	3	5	5	6	5	3	0	0	27
自身の進学	2	22	3	0	1	0	1	0	29
住宅新築(購入)のため	1	1	12	16	3	5	7	3	48
その他	1	11	23	26	19	11	24	23	138
計	11	178	356	251	85	62	42	40	1,025



資料：平成 23～25 年転出者アンケート調査

【人口移動（転入・転出・転居の内訳）の現状分析】

- 5 頁で分析したように、社会動態に最近ある程度の改善がみられますが、15～39 歳（生産年齢前期層）の異動人口をみますと、平成 23～平成 25 年度の 3 箇年で約 800 人の転出超過となっており、女性の方が男性よりも多い状況にあります。これは、進学や就職、転勤、結婚の時期が起因しているものと考えられます。
- 一方、未就学児童は増加しており、定住促進事業による子育て世代の転入増が起因していると考えられます。
- 市内移動は、大島、今井、神島・神島外浦地区で増加しており、これは、平成 21 年から施行した市街化区域の線引き廃止により、従前の市街化調整区域が開発しやすくなり、新たな宅地が造成・分譲されたことによるものと考えられます。
- 15～39 歳（生産年齢前期層）は、福山市、倉敷市、岡山市の順に流出が多い状況です。また、東京都や大阪府への流出も多い状況です。
- 転入・転出の理由は、「仕事（就職・転勤）」と「結婚又は離婚」が多いです。
- 子育て世代（30 歳台）で転入超過が見られ、住宅新築助成金交付事業等の効果が見られます。

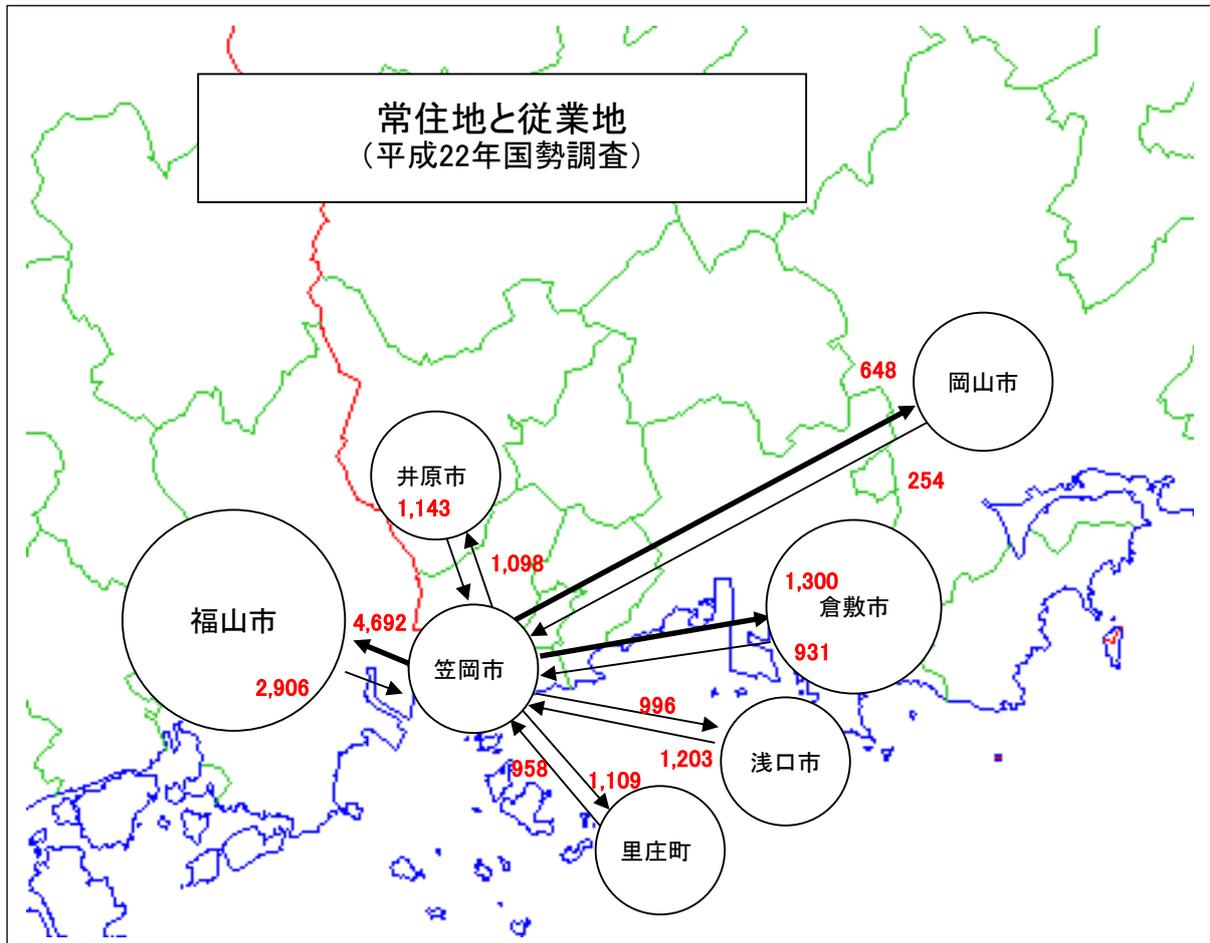
【現状分析から見えてくる課題】

- 若者の都市部への流出の阻止（特に高校・大学卒業時点）
- 生産年齢前期層の転出者が多い原因の究明、特に、男性よりも女性の転入者が少なく、転出者が多い原因の究明
- 既存の定住促進施策のさらなる充実を図っていく必要性
- 転出傾向著しい高校・大学卒業時点での地元就職の推進や他市町に就職した場合でも通勤を可能とするような転出抑制策、転出した若者の U ターン施策、まちの魅力をアピール等することにより転入促進を図る I ターン施策の導入
- 住宅新築助成金交付事業など効果的な事業の継続実施、更なる制度拡充

5. 昼間人口

国勢調査ベースで比較すると、平成2年から平成22年の昼間人口は96.0%～95.4%と大きな変化は見られません。笠岡市から他市町村へ従業・通学している先は、福山市が最も多く、次いで倉敷市、里庄町、井原市、浅口市、岡山市となっており、岡山市から福山市の間が通学・通勤圏となっています。

年	常住地による人口 Population based on place of usual residence										従業地・通学地による人口 Population based on place of work or			流出人口と流入人口の差	昼間人口 / 夜間人口	
	総数	従業も通学もしていない		自宅に従業		自宅外の自市区町村で従業・通学		県内他市区町村で従業・通学	他県で従業・通学	他市町で従業・通学	昼間人口	うち県内他市区町村常住	うち他県に常住			
H2	59,619	21,314	35.8%	6,716	11.3%	20,407	34.2%	5,908	5,259	11,167	18.7%	57,261	6,124	2,685	-2,358	96.0%
H7	60,478	22,459	37.1%	4,957	8.2%	20,321	33.6%	6,828	5,901	12,729	21.0%	56,846	6,119	2,978	-3,632	94.0%
H12	59,300	24,023	40.5%	4,383	7.4%	18,425	31.1%	6,926	5,509	12,435	21.0%	56,363	6,271	3,227	-2,937	95.0%
H17	57,272	24,060	42.0%	3,839	6.7%	16,540	28.9%	7,217	5,518	12,735	22.2%	54,305	6,260	3,508	-2,967	94.8%
H22	54,225	24,754	45.7%	2,318	4.3%	14,626	27.0%	6,671	5,206	11,877	21.9%	51,731	5,999	3,384	-2,494	95.4%



【昼間人口の現状分析】

- 平成2年から平成22年の昼間人口は96.0%～95.4%と大きな変化は見られませんが、総数に占める割合を見てみますと、市外で従業・通学者が増えているにもかかわらず昼間人口に大きな変動がありません。これは、「従業も通学もしていない」高齢者が増えていることが影響しているものと考えられます。
- 本市は、JR山陽本線笠岡駅、国道2号線、山陽自動車道笠岡インターチェンジと交通アクセスに優れており、JRを利用した場合、福山駅へ約15分、倉敷駅へ約30分、岡山駅へ約40分と政令市、中核市のベッドタウンとしての役割を果たしています。

【現状分析から見えてくる課題】

- 人口40万規模の倉敷市と福山市に挟まれて山陽本線笠岡駅や山陽自動車道ICで繋がれているという交通の利便性を強く打ち出し、ベッドタウンとしての定住促進もPR
- 倉敷市、福山市を含めた連携中枢都市圏域における市町間の連携事業の展開
- 地理的利便性を活かした職づくり・職の発掘

6. 出生率と出生数

(1) 合計特殊出生率と出生数

一人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率は、平成 25 年に笠岡市は 1.34 となっており、国の 1.43、岡山県の 1.49 であるのに対し大きく下回っています。平成 15 年からの約 10 年間の推移をみたとき、ほとんどの年で国、県の値を下回っています。

また、出生数も年々減少しており、平成 24 年には 300 人を下回っています。

合計特殊出生率の比較

年（暦年）	笠岡市		国	岡山県
	出生率	出生数（人）	出生率	出生率
平成 15 年	1.25	373	1.29	1.38
平成 16 年	1.45	418	1.29	1.38
平成 17 年	1.18	348	※1.26	1.37
平成 18 年	1.25	360	1.32	1.40
平成 19 年	1.36	370	1.34	1.41
平成 20 年	1.22	321	1.37	1.43
平成 21 年	1.35	340	1.37	1.39
平成 22 年	1.26	329	1.39	1.50
平成 23 年	1.27	311	1.39	1.48
平成 24 年	1.27	298	1.41	1.47
平成 25 年	1.34	308	1.43	1.49

※1.26：過去最低を記録

(参考)

井笠圏域内各市町との比較

年（暦年）	笠岡市	井原市	浅口市	里庄町	矢掛町
平成 19 年	1.36	1.45	1.31	1.34	1.34
平成 20 年	1.22	1.52	1.29	1.48	1.46
平成 21 年	1.35	1.44	1.34	1.48	1.28
平成 22 年	1.26	1.33	1.31	1.60	1.40
平成 23 年	1.27	1.31	1.28	1.42	1.36
平成 24 年	1.27	1.37	1.43	1.64	1.25
平成 25 年	1.34	1.30	1.23	1.79	1.10

(2) 未婚率と未婚者の結婚に対する問題・未婚の理由

平成22年国勢調査結果によれば、未婚率を15歳以上でみたときは、男性28.6%、女性19.1%でいずれも岡山県、全国よりも低い率となっています。しかしながら、15歳～39歳のいわゆる生産年齢前期層では、男性が25歳～39歳、女性が25歳～34歳で特に岡山県や全国よりも高い率となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）「第14回出生動向基本調査」によれば、18歳～34歳の人考える結婚するために問題となっていることは、「結婚資金」が特に高く、「職業や仕事上の問題」、「親の承諾」と続きます。一方、市が実施した若者意識調査によると、男性では、18歳～19歳と35歳～39歳で「年齢上のこと」が国の調査と比べ高くなっています。また、女性では、国の調査と同様に「職業や仕事上の問題」が占める割合が高くなっていますが、笠岡市においては、各年代において国よりもさらに15～26ポイントも高くなっています。

さらに、未婚者が独身でいる理由では、男女とも、「適当な相手にめぐり合えない」が国の調査よりも高くなっており、「まだ必要性を感じない」割合が国の調査よりも低くなっています。18歳～24歳の女性では、「仕事（学業）に打ち込みたい」、「まだ若すぎる」、「適当な相手にめぐり合えない」の順となっており、25歳～34歳の女性では、「適当な相手にめぐり合えない」、「結婚資金が足りない」、「自由さや気楽さを失いたくない」、「趣味や娯楽を楽しみたい」の順になっています。

5歳階級別（15歳以上）未婚率（%）

年齢	男			女		
	笠岡市	岡山県	全国	笠岡市	岡山県	全国
15～19	99.8	99.4	99.0	99.5	99.1	98.9
20～24	91.9	91.9	91.4	86.7	87.8	87.8
25～29	70.9	67.8	69.2	62.6	56.7	58.9
30～34	53.5	44.6	46.0	36.6	32.2	33.9
35～39	37.7	32.8	34.8	22.7	21.3	22.7
40～44	32.2	26.3	28.0	17.3	15.5	17.1
45～49	22.9	20.1	22.0	9.9	10.5	12.4

資料：総務省「H22国勢調査」による

18～39 歳未婚者の結婚するために問題となっていること

男

年代	区分	結婚生活のための住居	結婚資金	生活資金※	親の承諾	親との同居や扶養	学校や学業上の問題	職業や仕事上の問題	相手の勤務地※	年齢上のこと	健康上のこと
18～19	市	11.8%	41.2%	64.7%	17.6%	0.0%	23.5%	0.0%	11.8%	35.3%	0.0%
	県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国	17.5%	38.6%	—	13.3%	3.2%	33.6%	9.4%	—	11.7%	0.5%
20～24	市	28.3%	52.2%	69.6%	4.3%	6.5%	10.9%	13.0%	0.0%	8.7%	10.9%
	県	15.8%	42.1%	68.4%	15.8%	21.1%	0.0%	26.3%	10.5%	10.5%	0.0%
	国	20.5%	49.0%	—	10.1%	4.6%	17.4%	15.5%	—	3.0%	1.3%
25～29	市	22.6%	38.7%	58.1%	6.5%	16.1%	0.0%	9.7%	12.9%	3.2%	3.2%
	県	17.1%	31.7%	61.0%	9.8%	17.1%	0.0%	36.6%	7.3%	4.9%	4.9%
	国	21.3%	45.0%	—	9.0%	8.6%	1.8%	16.4%	—	1.0%	2.1%
30～34	市	6.3%	46.9%	43.8%	6.3%	21.9%	0.0%	15.6%	3.1%	6.3%	0.0%
	県	21.0%	45.2%	66.1%	8.1%	22.6%	1.6%	19.4%	11.3%	9.7%	6.5%
	国	15.7%	34.8%	—	7.4%	7.7%	0.6%	14.2%	—	2.3%	3.9%
35～39	市	16.0%	32.0%	36.0%	8.0%	20.0%	0.0%	12.0%	8.0%	20.0%	4.0%
	県	11.6%	30.4%	52.2%	8.7%	18.8%	0.0%	30.4%	13.0%	13.0%	7.3%
	国	12.7%	25.9%	—	6.4%	8.8%	0.0%	12.6%	—	7.2%	4.2%

女

年代	区分	結婚生活のための住居	結婚資金	生活資金※	親の承諾	親との同居や扶養	学校や学業上の問題	職業や仕事上の問題	相手の勤務地※	年齢上のこと	健康上のこと
18～19	市	8.8%	20.6%	41.2%	17.6%	8.8%	35.3%	32.4%	5.9%	17.6%	0.0%
	県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国	12.8%	38.3%	—	27.9%	2.3%	40.9%	8.3%	—	11.3%	0.4%
20～24	市	10.1%	29.3%	35.4%	12.1%	8.1%	13.1%	37.4%	12.1%	8.1%	2.0%
	県	22.5%	30.0%	60.0%	5.0%	35.0%	2.5%	37.5%	15.0%	2.5%	2.5%
	国	18.6%	51.0%	—	19.0%	6.2%	14.4%	20.9%	—	2.8%	1.7%
25～29	市	9.1%	29.1%	45.5%	7.3%	12.7%	1.8%	34.5%	10.9%	5.5%	1.8%
	県	17.8%	31.1%	62.2%	15.6%	42.2%	0.0%	33.3%	22.2%	2.2%	8.9%
	国	14.6%	38.8%	—	13.3%	10.4%	1.0%	19.9%	—	1.0%	3.0%
30～34	市	6.7%	20.0%	40.0%	10.0%	6.7%	0.0%	30.0%	13.3%	23.3%	6.7%
	県	15.9%	25.0%	45.5%	6.8%	25.0%	0.0%	20.5%	11.4%	13.6%	13.6%
	国	10.8%	27.2%	—	8.9%	12.8%	1.0%	15.1%	—	3.9%	4.6%
35～39	市	6.5%	6.5%	32.3%	3.2%	12.9%	3.2%	38.7%	6.5%	48.4%	12.9%
	県	12.5%	18.8%	52.1%	4.2%	33.3%	0.0%	20.8%	18.8%	20.8%	12.5%
	国	6.8%	12.6%	—	5.2%	11.2%	0.0%	12.2%	—	8.4%	7.5%

※笠岡市独自項目

注：ピンクの塗りつぶしは、国、県と比較して、笠岡市の特徴的であると思われるものを示す

資料：市「若者意識アンケート調査」、県「岡山いきいき子どもプランに係る県民意識調査」国「出生動向基本調査」による

未婚者の独身の理由 3つまで選択 (%)

男

年代	区分	まだ若すぎる	まだ必要性を感じない	仕事(学業)にうちこみたい	趣味や娯楽を楽しみたい	自由さや気楽さを失いたくない	適当な相手にめぐり合えない	異性とうまく付き合えない	結婚資金が足りない	住居のめどが立たない	親や周囲が同意しない	雇用形態が不安定※	めんどうだから※
18～19	市	64.7%	11.8%	29.4%	29.4%	5.9%	23.5%	11.8%	23.5%	0.0%	5.9%	0.0%	17.6%
	県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国	63.2%	40.0%	45.5%	11.5%	9.7%	23.7%	11.7%	15.4%	3.2%	6.4%	—	—
20～24	市	39.1%	17.4%	30.4%	23.9%	21.7%	32.6%	10.9%	28.3%	4.3%	2.2%	10.9%	6.5%
	県	21.1%	21.1%	15.8%	31.6%	31.6%	21.1%	31.6%	21.1%	5.3%	0.0%	—	—
	国	42.2%	38.0%	32.2%	19.1%	19.4%	33.4%	11.9%	26.5%	7.1%	4.3%	—	—
25～29	市	6.5%	3.2%	19.4%	22.6%	12.9%	58.1%	19.4%	32.3%	0.0%	0.0%	6.5%	3.2%
	県	7.3%	36.6%	19.5%	22.0%	24.4%	43.9%	29.3%	22.0%	2.4%	4.9%	—	—
	国	10.2%	34.9%	20.5%	24.2%	25.6%	42.8%	11.3%	33.5%	8.5%	3.8%	—	—
30～34	市	0.0%	12.5%	21.9%	21.9%	28.1%	53.1%	18.8%	43.8%	3.1%	3.1%	15.6%	6.3%
	県	6.5%	43.6%	0.0%	30.7%	32.3%	40.3%	21.0%	25.8%	1.6%	1.6%	—	—
	国	1.5%	26.3%	14.2%	17.2%	25.5%	50.8%	16.3%	26.0%	6.5%	3.5%	—	—
35～39	市	0.0%	24.0%	12.0%	16.0%	16.0%	52.0%	12.0%	24.0%	0.0%	8.0%	16.0%	28.0%
	県	1.5%	33.3%	5.8%	14.5%	26.1%	42.0%	31.9%	26.1%	2.9%	1.5%	—	—
	国	0.8%	21.0%	11.6%	15.8%	25.0%	52.2%	16.6%	23.7%	6.7%	2.3%	—	—

女

年代	区分	まだ若すぎる	まだ必要性を感じない	仕事(学業)にうちこみたい	趣味や娯楽を楽しみたい	自由さや気楽さを失いたくない	適当な相手にめぐり合えない	異性とうまく付き合えない	結婚資金が足りない	住居のめどが立たない	親や周囲が同意しない	雇用形態が不安定※	めんどうだから※
18～19	市	64.7%	14.7%	58.8%	14.7%	14.7%	14.7%	5.9%	14.7%	0.0%	0.0%	5.9%	8.8%
	県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国	63.4%	41.9%	54.2%	13.4%	10.9%	29.2%	5.1%	10.9%	2.6%	12.6%	—	—
20～24	市	33.3%	15.2%	39.4%	19.2%	14.1%	43.4%	10.1%	16.2%	3.0%	3.0%	5.1%	12.1%
	県	25.0%	47.5%	42.5%	10.0%	37.5%	47.5%	7.5%	20.0%	0.0%	7.5%	—	—
	国	33.1%	40.2%	33.7%	20.0%	26.1%	37.4%	7.8%	24.7%	6.2%	9.5%	—	—
25～29	市	0.0%	14.5%	9.1%	29.1%	23.6%	54.5%	14.5%	29.1%	3.6%	1.8%	3.6%	9.1%
	県	4.4%	44.4%	13.3%	37.8%	42.2%	48.9%	26.7%	28.9%	4.4%	4.4%	—	—
	国	4.2%	34.2%	19.2%	23.2%	31.5%	47.7%	9.8%	18.7%	4.8%	5.6%	—	—
30～34	市	0.0%	20.0%	3.3%	16.7%	26.7%	63.3%	10.0%	20.0%	0.0%	3.3%	6.7%	13.3%
	県	0.0%	36.4%	4.6%	29.6%	43.2%	56.8%	25.0%	13.6%	2.3%	9.1%	—	—
	国	0.5%	24.9%	13.4%	17.0%	30.5%	56.6%	14.3%	13.4%	3.9%	5.4%	—	—
35～39	市	0.0%	32.3%	6.5%	16.1%	19.4%	67.7%	9.7%	12.9%	3.2%	3.2%	9.7%	16.1%
	県	0.0%	45.8%	8.3%	27.1%	39.6%	50.0%	16.7%	16.7%	2.1%	0.0%	—	—
	国	0.5%	23.2%	8.7%	10.8%	28.1%	56.4%	13.6%	7.0%	1.9%	3.0%	—	—

※笠岡市独自項目

注：ピンクの塗りつぶしは、国、県と比較して、笠岡市の特徴的であると思われるものを示す

資料：市「若者意識アンケート調査」、県「岡山いきいき子どもプランに係る県民意識調査」国「出生動向基本調査」による

平均理想子ども数			
	区分	男性理想子ども数	女性理想子ども数
総数	市	2.69人	2.61人
	県	2.73人	
	国	2.42人	

注:市は男性,女性それぞれ結婚している人への調査結果を示す
 県,国は夫婦への調査結果を示す

市:若者意識アンケート調査

県:岡山いきいき子どもプランに係る県民意識調査

国:第14回出生動向基本調査(社人研)

平均希望子ども数			
	区分	男性希望子ども数	女性希望子ども数
総数	市	2.01人	2.11人
	県	-	
	国	2.04人	2.12人

注:独身者への調査結果を示す

市:若者意識アンケート調査

国:第14回出生動向基本調査(社人研)

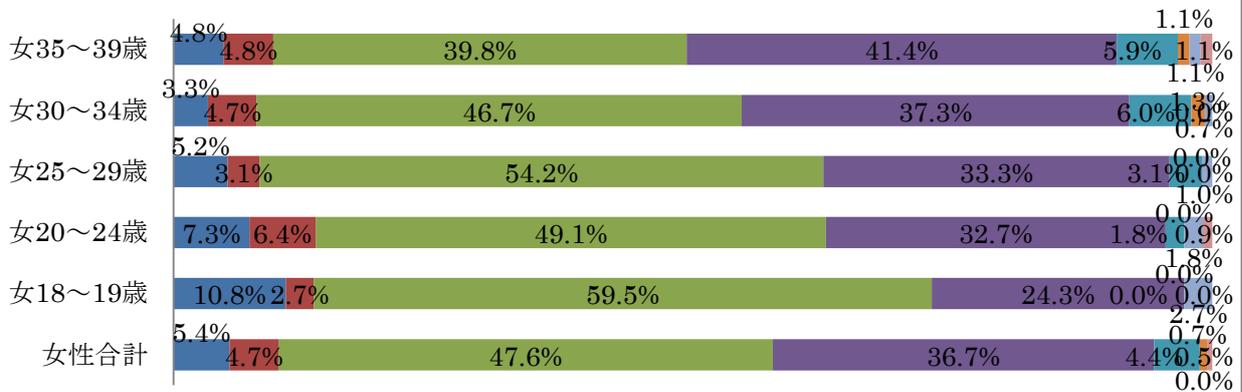
平均希望子ども数 (男性) ※笠岡市未婚・既婚問わず

■ 0人 ■ 1人 ■ 2人 ■ 3人 ■ 4人 ■ 5人 ■ 6人以上 ■ 無回答



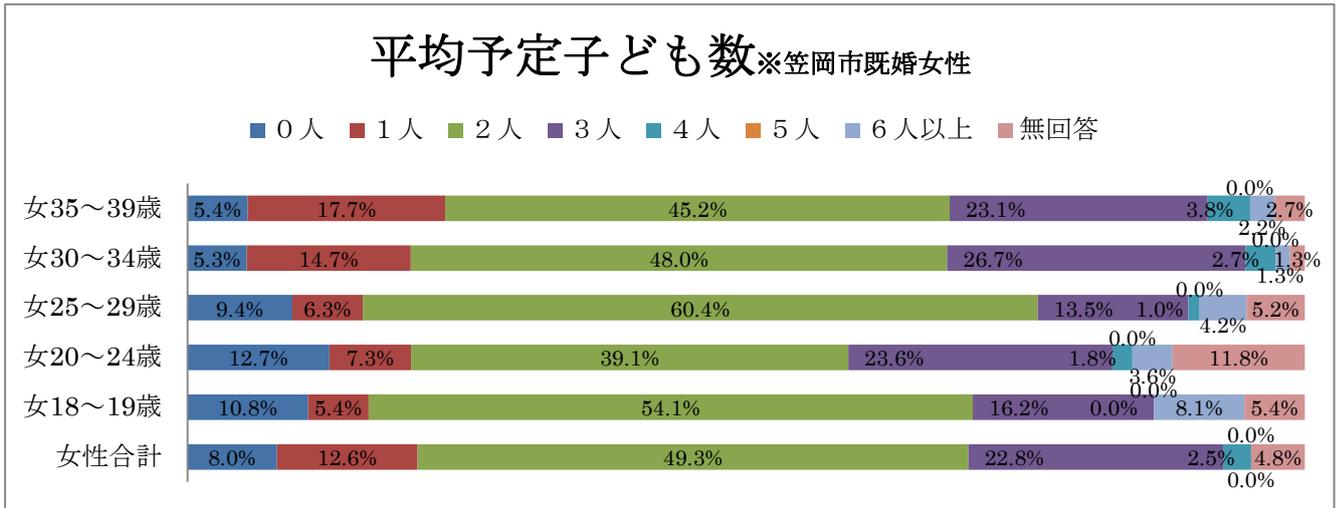
平均希望子ども数 (女性) ※笠岡市未婚・既婚問わず

■ 0人 ■ 1人 ■ 2人 ■ 3人 ■ 4人 ■ 5人 ■ 6人以上 ■ 無回答



平均予定子ども数(女性)				
総数	区分	予定子ども数		
	市	2.26人		
	県	2.35人		
	国	2.07人		

注:市は女性の結婚している人への調査結果を示す
 県,国は夫婦への調査結果を示す
 市:若者意識アンケート調査
 県:岡山いきいき子どもプランに係る県民意識調査
 国:第14回出生動向基本調査(社人研)



希望子ども数と予定子ども数の差の理由

年代	区分	立仕事	が理的	子育	嫌り	高年	ら時	自分	が成人	に一年	自分	か住	ら子	るの	の出	かの	世間	きほ	か配	健康	その	特	無		
		が重	子育	だ子	年子	間分	が成人	に一年	自分	か住	ら子	るの	の出	かの	世間	きほ	か配	健康	その	特	無				
総数	市	37.3	22.5	15.4	5.3	5.3	8.9	59.2	3.0	0.0	13.0	6.5	6.5	7.7	3.0	3.6									
	県	41.3	31.8	15.3	6.0	5.6	7.1	57.2	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	17.0	0.9	0.0									
	国	14.7	15.3	30.8	4.9	7.3	11.6	53.0	0.0	0.0	16.9	6.5	16.3	21.3	0.0	12.3									
18～19	市	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	市	50.0	22.2	5.6	11.1	11.1	5.6	55.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	
25～29	市	22.2	25.9	7.4	11.1	3.7	11.1	74.1	3.7	0.0	11.1	3.7	3.7	7.4	0.0	7.4	0.0	0.0	3.7	7.4	0.0	0.0	0.0	7.4	
	県	41.9	30.2	2.3	4.7	4.7	14.0	58.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	18.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
30～34	市	43.1	27.5	17.6	2.0	3.9	7.8	62.7	2.0	0.0	9.8	5.9	7.8	9.8	3.9	2.0	0.0	0.0	7.8	9.8	3.9	3.9	2.0	2.0	
	県	45.2	31.0	6.5	7.7	5.8	7.1	58.7	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	18.1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	18.1	1.3	0.0	0.0	0.0	
35～39	市	35.2	16.9	19.7	4.2	5.6	8.5	50.7	2.8	0.0	19.7	9.9	8.5	8.5	1.4	1.4	0.0	0.0	8.5	8.5	1.4	1.4	1.4	1.4	
	県	39.0	32.6	22.5	5.2	5.6	6.0	56.2	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.1	0.7	0.0	0.0	0.0	

注:市は未婚・既婚を問わず,県・国は夫婦への調査結果による
 資料:市「若者意識アンケート調査」,県「岡山いきいき子どもプランに係る県民意識調査」,国「出生動向基本調査」による

【出生率と出生数の現状分析】

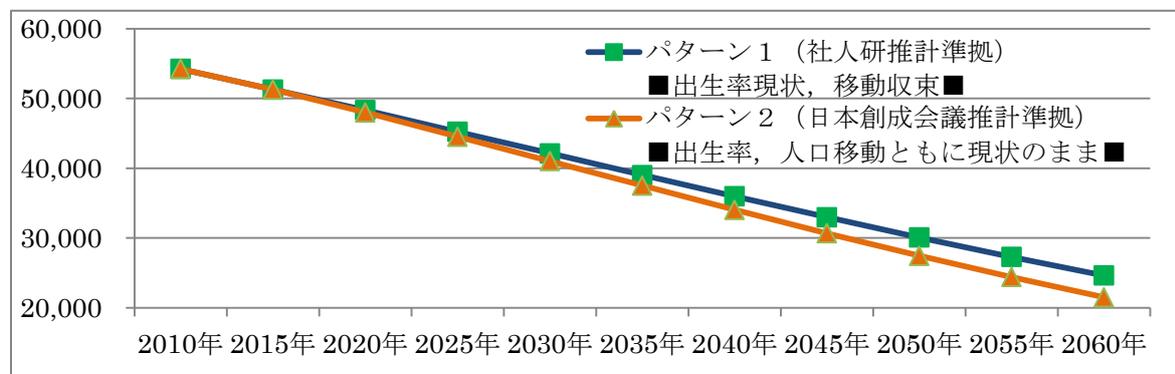
- 笠岡市の合計特殊出生率は1.34と、国の1.43、岡山県の1.49より大きく下回っています。過去10年間をみても、年で国、県の値を下回る傾向です。
- 生産年齢前期層（15～39歳）における未婚率が、国・県よりも男性で0.5ポイントから9ポイント程度、女性で1ポイントから6ポイント程度高くなっており、未婚化・晩婚化の状況にあるといえる。この未婚化・晩婚化により人口が減少傾向に陥ると、必然的に労働力人口も減少していきます。

【現状分析から見えてくる課題】

- 晩婚化・未婚化による人口減少の歯止め
- 若者の結婚を推進していくとともに、本市の合計特殊出生率が低い原因を探るなどし、様々な要因への対策を実施することが必要
- 特に若者や女性に対して魅力あるまちとして認知されるよう、「若者の地元定着・転入促進」、「少子化対策・子育て支援」、「教育の充実」を図っていくことが必要
- 出会いの場と結婚及び生活資金の支援
- 男性における結婚の障壁となる親との同居問題等の解消
- 女性に対する仕事と結婚の両立のための支援

7. 社人研及び日本創成会議による人口将来予測²

近年の笠岡市における人口減少の要因となっている「出生率の低下・出生数の減少」、「若者の市外への流出」などが今後も改善されなかった場合（パターン2）における笠岡市の人口予測は、2040年には約1万8千人減の34,032人、2060年には約3万1千人減の21,495人になると予測されます。このことは、人口ピラミッドにおいて、樽型のふくらみが上昇することにより、逆三角形に変化していき、やがてはその形が縮小していくようになり、人口減少の一途をたどっていくと予測されます。



² 現状での人口将来予測；合計特殊出生率・出生数が現在の水準のまま推移した場合の人口予測を指す。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1(社人研推計準拠) ■出生率現状、移動収束■	54,223	51,279	48,323	45,215	42,120	39,028	35,971	32,973	30,071	27,295	24,641
パターン2(日本創成会議推計準拠) ■出生率、人口移動ともに現状のまま■	54,223	51,279	47,994	44,503	41,017	37,517	34,032	30,668	27,446	24,394	21,495

パターン1 (社人研推計準拠) ■出生率現状、移動収束■

年	2010	2011 ～ 2015	2016 ～ 2020	2021 ～ 2025	2026 ～ 2030	2031 ～ 2035	2036 ～ 2040	2041 ～ 2045	2046 ～ 2050	2051 ～ 2055	2056 ～ 2060
合計特殊出生率	1.27	1.28	1.25	1.22	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23
自然動態		-2,080	-2,481	-2,717	-2,727	-2,761	-2,811	-2,789	-2,715	-2,613	-2,505
出生数		1,573	1,330	1,165	1,080	995	893	777	660	570	506
死亡数		-3,653	-3,811	-3,883	-3,807	-3,756	-3,703	-3,566	-3,376	-3,183	-3,011
移動数		-864	-474	-391	-368	-331	-246	-210	-187	-163	-148
合計	0	-2,944	-2,956	-3,108	-3,095	-3,092	-3,057	-2,998	-2,902	-2,776	-2,654
年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 0～14	6,350	5,386	4,636	4,041	3,555	3,223	2,953	2,651	2,318	1,996	1,726
生産年齢人口 15～64	31,055	27,983	25,636	23,519	21,536	19,466	17,195	15,505	14,031	12,670	11,215
老年人口 65歳以上	16,818	17,909	18,051	17,654	17,030	16,338	15,823	14,816	13,721	12,629	11,699
総数	54,223	51,279	48,323	45,215	42,120	39,028	35,971	32,973	30,071	27,295	24,641
年少人口割合 0～14	11.7%	10.5%	9.6%	8.9%	8.4%	8.3%	8.2%	8.0%	7.7%	7.3%	7.0%
生産年齢人口割合 15～64	57.3%	54.6%	53.1%	52.0%	51.1%	49.9%	47.8%	47.0%	46.7%	46.4%	45.5%
老年人口割合 65歳以上	31.0%	34.9%	37.4%	39.0%	40.4%	41.9%	44.0%	44.9%	45.6%	46.3%	47.5%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

パターン2 (日本創成会議推計準拠) ■出生率、人口移動ともに現状のまま■

年	2010	2011 ～ 2015	2016 ～ 2020	2021 ～ 2025	2026 ～ 2030	2031 ～ 2035	2036 ～ 2040	2041 ～ 2045	2046 ～ 2050	2051 ～ 2055	2056 ～ 2060
合計特殊出生率	1.27	1.28	1.25	1.22	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23
自然動態		-2,080	-2,504	-2,750	-2,772	-2,818	-2,882	-2,855	-2,777	-2,671	-2,559
出生数		1,573	1,307	1,118	1,009	897	771	642	522	433	369
死亡数		-3,653	-3,811	-3,868	-3,780	-3,715	-3,653	-3,496	-3,300	-3,104	-2,928
移動数		-864	-780	-741	-715	-682	-604	-509	-444	-381	-340
合計	0	-2,944	-3,284	-3,491	-3,486	-3,500	-3,486	-3,363	-3,222	-3,052	-2,899
年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 0～14	6,350	5,386	4,599	3,953	3,396	2,990	2,644	2,281	1,911	1,576	1,308
生産年齢人口 15～64	31,055	27,983	25,390	22,982	20,705	18,316	15,719	13,746	12,015	10,446	8,830
老年人口 65歳以上	16,818	17,909	18,005	17,569	16,917	16,212	15,669	14,641	13,521	12,372	11,357
総数	54,223	51,279	47,994	44,503	41,017	37,517	34,032	30,668	27,446	24,394	21,495
年少人口割合 0～14	11.7%	10.5%	9.6%	8.9%	8.3%	8.0%	7.8%	7.4%	7.0%	6.5%	6.1%
生産年齢人口割合 15～64	57.3%	54.6%	52.9%	51.6%	50.5%	48.8%	46.2%	44.8%	43.8%	42.8%	41.1%
老年人口割合 65歳以上	31.0%	34.9%	37.5%	39.5%	41.2%	43.2%	46.0%	47.7%	49.3%	50.7%	52.8%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

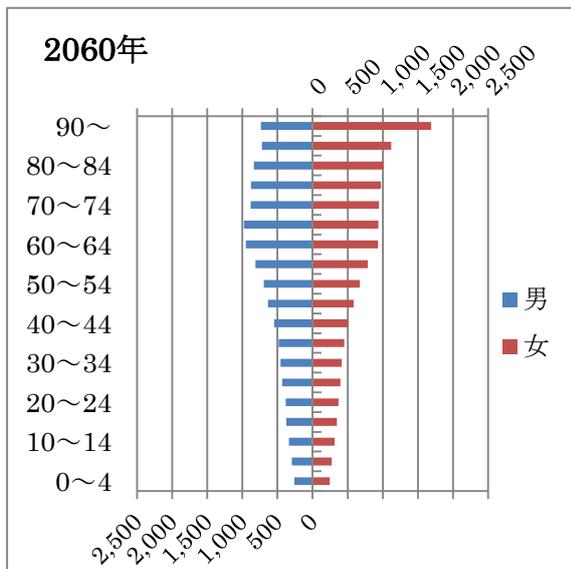
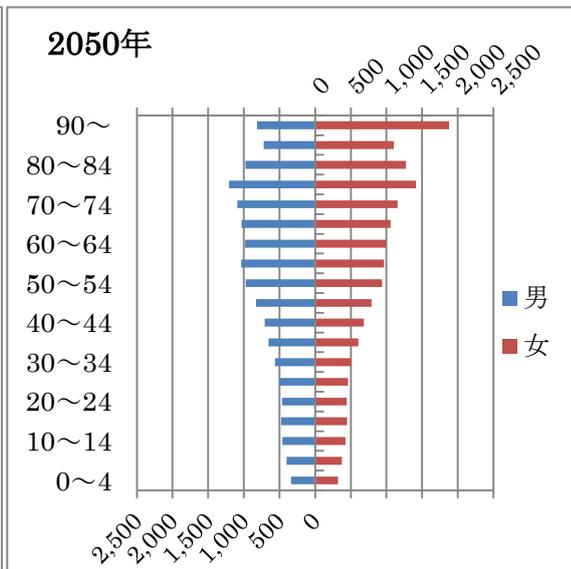
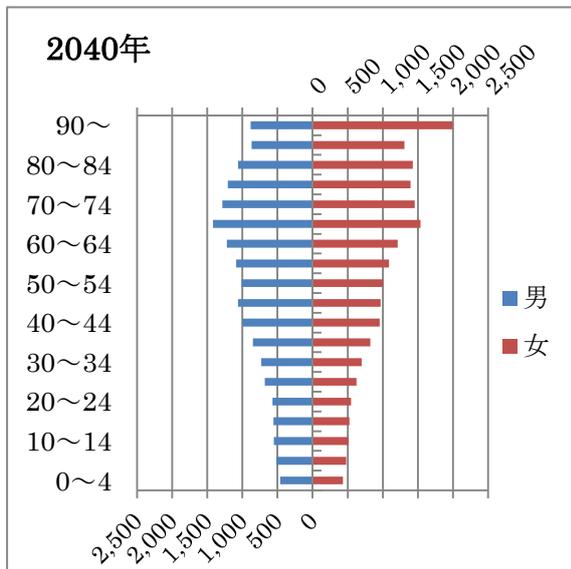
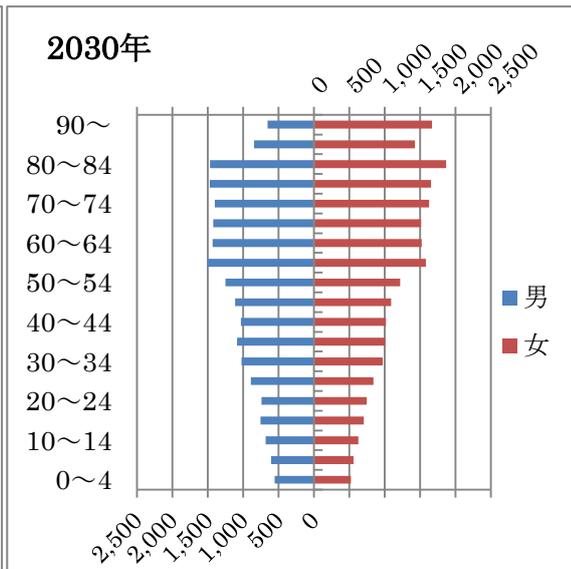
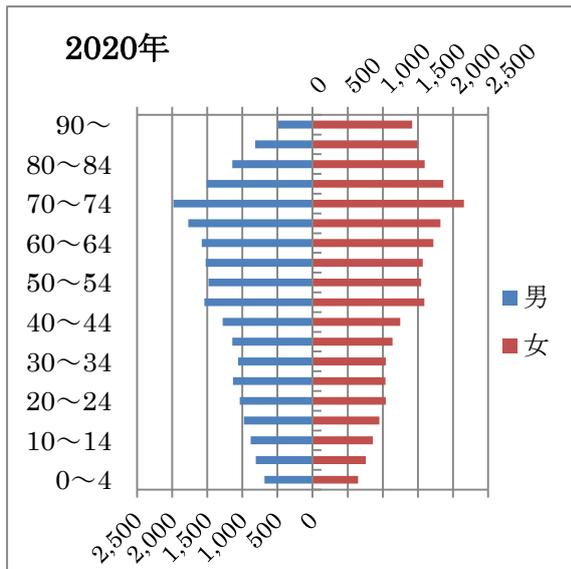
【現状での人口将来予測】

- 笠岡市の人口は、人口減少の諸要因が何も改善されない場合、2040年には3万4千人、2060年には2万1千人にまで減少していくと予測されます。

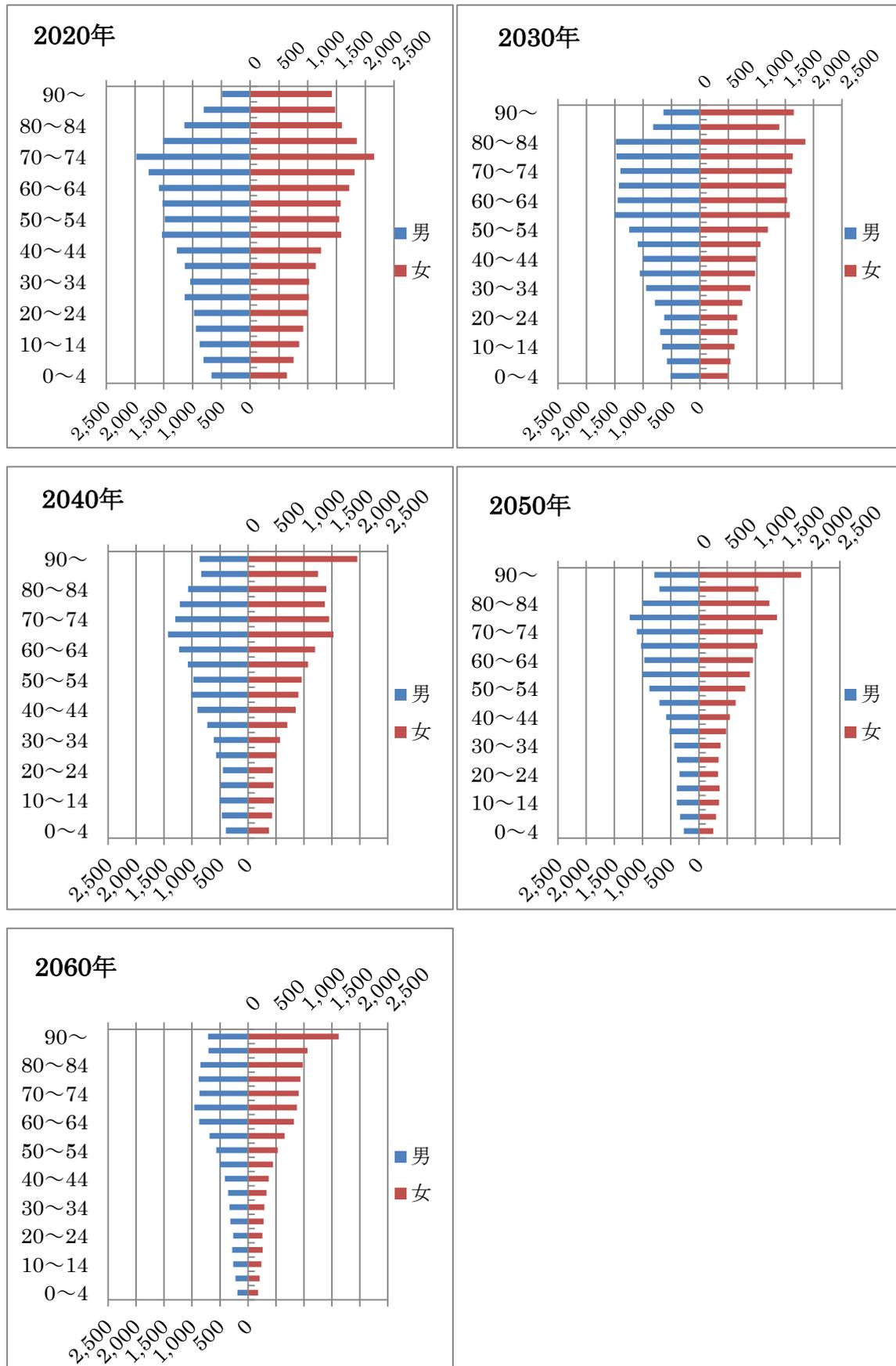
【人口将来予測から見えてくる課題】

- 若者の地元定着・転入促進、少子化対策・子育て支援、教育の充実、産業振興に関する施策を更に強化し、「住み続けることのできるまち」を目指す必要
- 様々な機会を捉え、あらゆる手段を講じ、情報発信し、笠岡市の魅力向上を図ることが必要

パターン1（社人研推計準拠）人口ピラミッド



パターン2（日本創成会議推計準拠）人口ピラミッド



II. 笠岡市の人口減少に対応するための基本的な考え方と人口の将来展望

1. 笠岡市の人口減少に対応するための基本的な考え方

少子高齢化による自然減と転入減・転出増による社会減によっておこる人口減少問題とそれに伴う若年層減少による人口構成の高齢化の状態は、地域コミュニティの維持が困難になるなどの影響を与えます。さらに、市民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済や財政にも大きな影響を及ぼし、地域の存立基盤にかかわる深刻な問題となります。

たとえば、税金や使用料収入などで維持管理している公共施設や道路、河川、海岸、公園などが維持できなくなり、規模の縮小・廃止もしくは税金や使用料などの負担が増えることが予測されます。また、人口の少ないまちでは、集客が見込めないため民間の店舗や施設などが、撤退していくことが予測されます。こうしたことが、住みにくさを増長させ、人口の減少を加速させていくこととなります。

この笠岡市人口ビジョンによる「I. 笠岡市人口の現状分析」の結果、自然動態が減少傾向（出生率の低下、高齢化の進行）にあること、社会動態が減少傾向（都市部への人口流出）にあること、晩婚化・未婚化が進んでいること、生産年齢人口が減少していること、雇用の場が少ないこと、子育てに係る経済的負担が大きいことなどが課題として明らかになりました。これ以外にも笠岡市の各種調査・計画において様々な課題が判明しており、例えば笠岡市が平成25年度に行った空き家調査事業の結果によると、空き家は1,833件という状況にあり、今後とも市街地の空き家・空きビル・空き地が増加する蓋然性が高い状況にあります。

このような人口減少と人口構成の変化がもたらす問題を全市民が共有し、的確な施策を展開することにより、人口減少に歯止めをかけ、望ましい若返り状態の人口構成に移行し、地域そして笠岡市が消滅せず、存続し続けることが可能となります。

笠岡市としては、別途策定する「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策を、「対策は早ければ早いほど効果がある」、「若者や女性が活躍できる社会を作ること」という基本姿勢のもと、早急に実行に移し、人口減少に歯止めをかけるとともに、人口ピラミッドの下層を広げていくことにより、総人口は減少しても、社会が維持できるような望ましい人口構成を目指すこととします。

2. 笠岡市の人口減少に対応するためのこれまでの取組み

笠岡市は、人口減少問題を解決するため、第6次笠岡市総合計画において、「定住促進」を最重点施策と位置付けており、市民と協働しながら市政のあらゆる分野で定住促進事業を展開することによって、市民一人ひとりが笠岡に住んでいて良かったと幸せを実感できるような「ずっと住み続けたいまち」、そして、市外の人からは「住んでみたいまち」を目指して、魅力ある施策を展開しているところです。

具体的には、人口減少の著しい生産年齢前期層の若い世代を中心に、ライフサイクルにおける「就職」、「結婚」、「出産」、「子育て」といった定住の動機付けに効果が期待できる時期に定住促進施策を展開する必要があることから、①住む場

所の確保、②働く場所の確保、③暮らし条件の確保の3つの柱を設定して定住促進政策を推進しているところです。また、これとあわせて、定住促進施策を多くの人に知ってもらうために情報発信を強化しているところです。

また、笠岡市に定住している地域住民のコミュニティ活性化と行政との協働による地域づくり活動を推進していく視点から、平成24年度から「協働のまちづくり」を推進しています。人口減少と少子高齢化が進むことにより、自治会や町内会といった地域コミュニティの機能を維持していくことが困難となることから、地域での暮らしを維持していくための地域内の互助的なネットワーク組織の構築が必要となっているとの問題意識から、笠岡市を24の地区に分け、地域住民の英知を集結する「まちづくり協議会」を組織するとともに、行政と地域住民との協働を推進することを目的に、地域と行政のパイプ役として、市役所の職員を「地域担当職員」として24の地区に配置しているところです。

これ以外にも、笠岡市が従前から力を入れている「教育」や「子育て支援」に加え、多様なしごとが生まれる場づくりを基本理念とした「産業振興ビジョン」を平成26年に策定するなどし、人口減少問題を克服していくための各種施策を展開しているところです。

笠岡市における定住促進の取組みは、社会動態の減少幅を抑制することを目標とし、この結果として、自然動態の問題解決にもつながっていくことを想定していました。しかしながら、社会動態全体では減少幅が縮小されつつあるものの、若者の転出に歯止めがかからず、出生数は減少を続けて、人口減少に歯止めがかからない状況にあります。このため、平成26年度に策定した笠岡市定住促進ビジョンにおいては、「若者」と「希望する子どもの数を持てる」をキーワードに施策展開していき、積極的な情報発信をしていくことで、人口増を図ることとしています。

注：笠岡市における定住促進政策の経緯

笠岡市では、「定住促進」は、平成20年5月に、定住対策に係る課題について調査検討を行い、定住促進を総合的かつ計画的に推進するため、同年、笠岡市定住促進本部を設置し、平成21年度から開始する定住に資する施策・事業を決定しました。平成21年4月からは、定住促進センターを設置し、定住に係る事業の実施、庁内・市内の関係機関と連携・協力など総合的な定住促進施策の取組みを開始しました。さらに「第6次笠岡市総合計画」においても最重点政策として位置づけて取り組んでいます。

3. 人口の将来展望

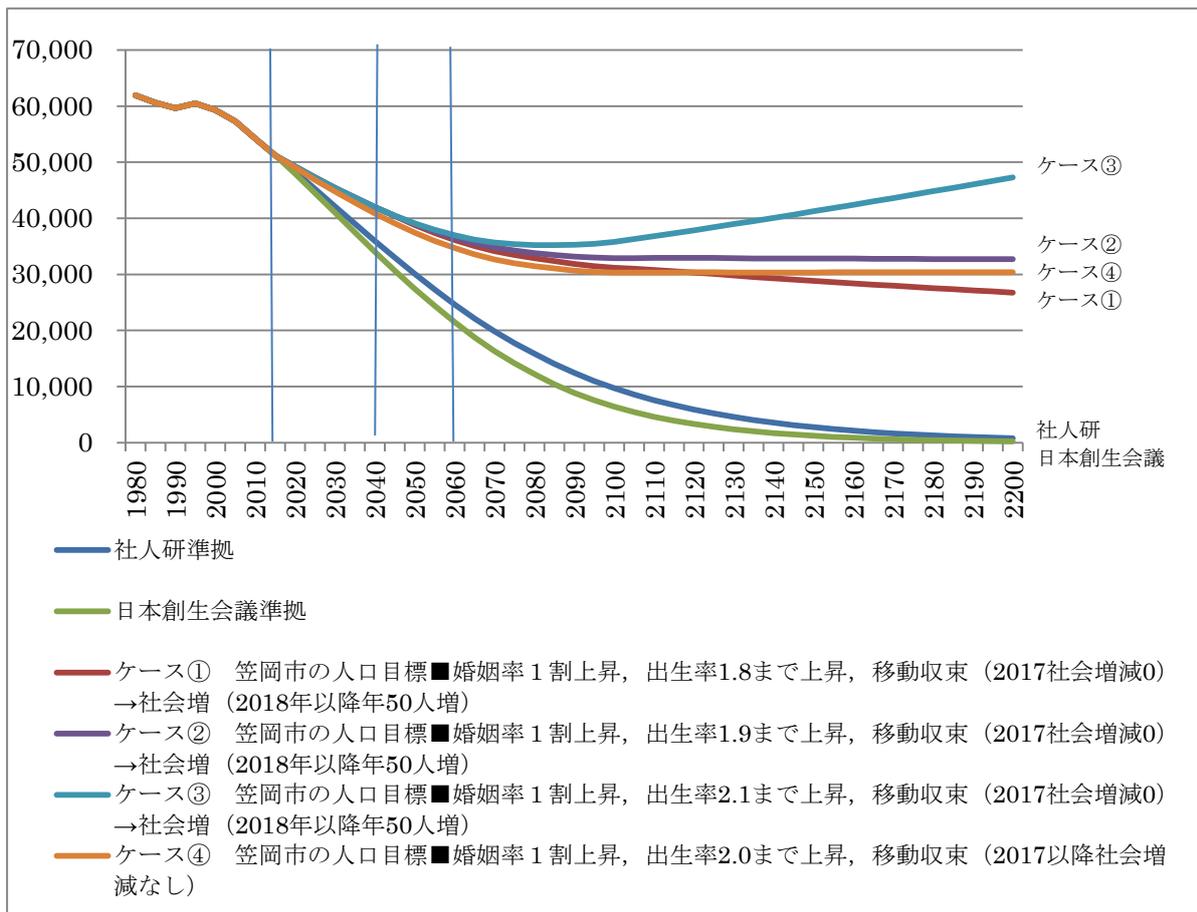
(1) 人口の将来展望のためのシミュレーション

人口減少問題とその対策の効果が表れるのは、出産のサイクルが約30年でありますが、政策展開により変動要因が好転すれば、早い段階で効果が表れます。たとえば、合計特殊出生率が同じ場合、社会動態がより早い段階で収束し、さらに上昇させることができれば、人口減少のカーブが緩やかになっていきます。

このシミュレーションでは、要因として次の項目に着目して組み合わせにより複数のケースを示します。

- ① 婚姻率の上昇
- ② 合計特殊出生率の上昇
- ③ 社会動態の収束と増加

なお、このほかにも生存率も大きな影響を与えますが、過去の実績を使用します。また、このシミュレーションにおいては、それぞれのケースにおいて、笠岡市が「持続可能性都市」となるよう、将来的に人口減少に歯止めがかかり、望ましい人口ピラミッドを形成し、人口規模が均衡することを前提に設定します。



注)

- ・社人研準拠：2040年まで出生率は現状のまま推移，人口移動は一定程度に収束（社会減の幅の縮小）すると仮定。これを受け，2040年以降も同水準で推移すると仮定したもの。
- ・日本創成会議準拠：出生率は現状のまま推移，人口移動は収束しない（現状のままの社会減）と仮定。これを受け，2040年以降も同水準で推移すると仮定したもの。

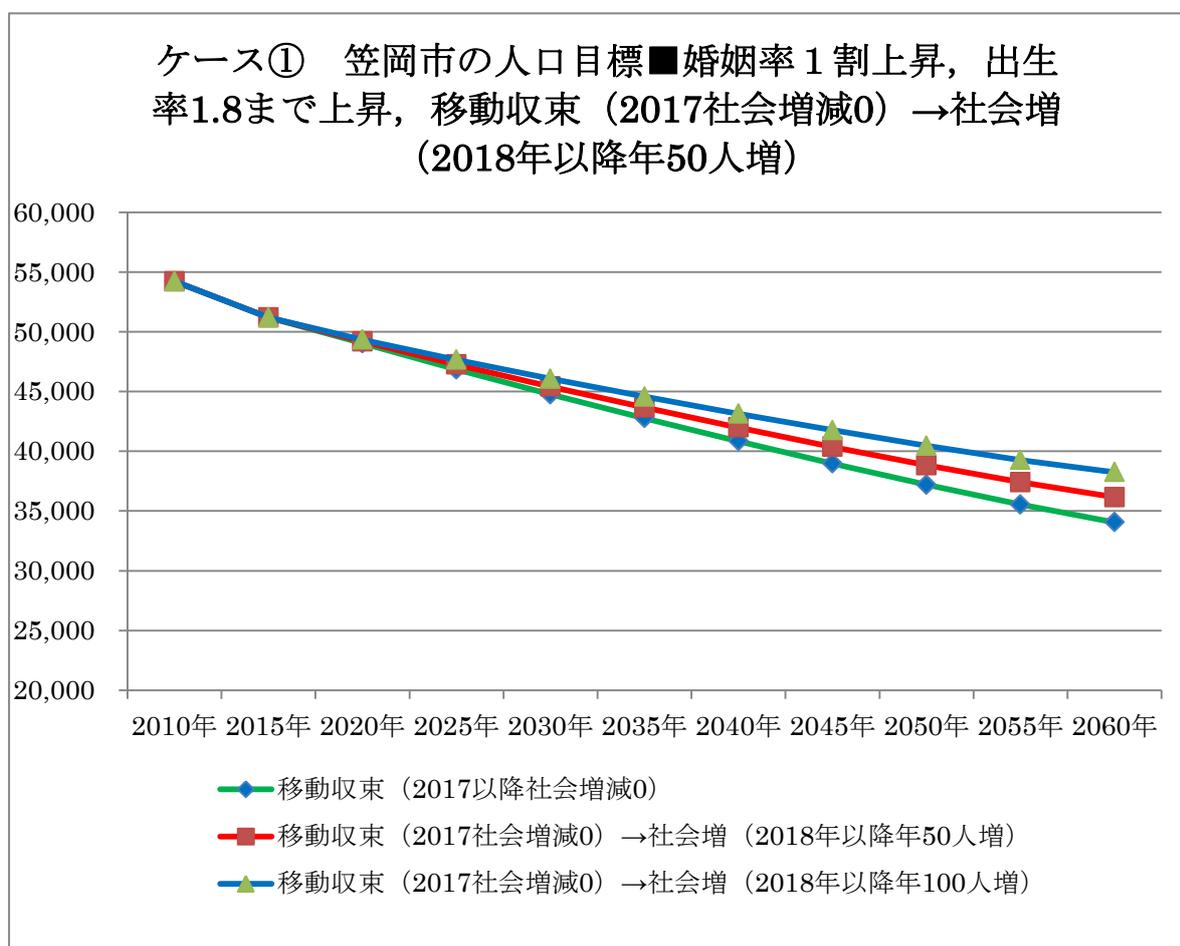
ケース①：「婚姻率1割上昇, 出生率1.8³まで上昇, 移動収束から社会増」による試算

① 年間婚姻率が2016年以降1割増加したものと試算します。年間婚姻率の増加による合計特殊出生率への影響は1割増加とします。

② 出生率は、2016年以降5年ごとに0.1ポイントずつ上昇し2036年で1.8となり、2036年以降同水準を維持します。

③ 社会動態は、2017年に社会増減が0となり、2018年以後、社会増に転じ、年50人の社会増で推移するものとします。

これらの条件で試算した場合、2040年には約42,000人、2060年には36,100人となります。その後2100年には、約31,200人まで減少し、以降2200年になっても減少し続けます。



³ 出生率1.8；国が試算する国民の希望がかなった場合の出生率

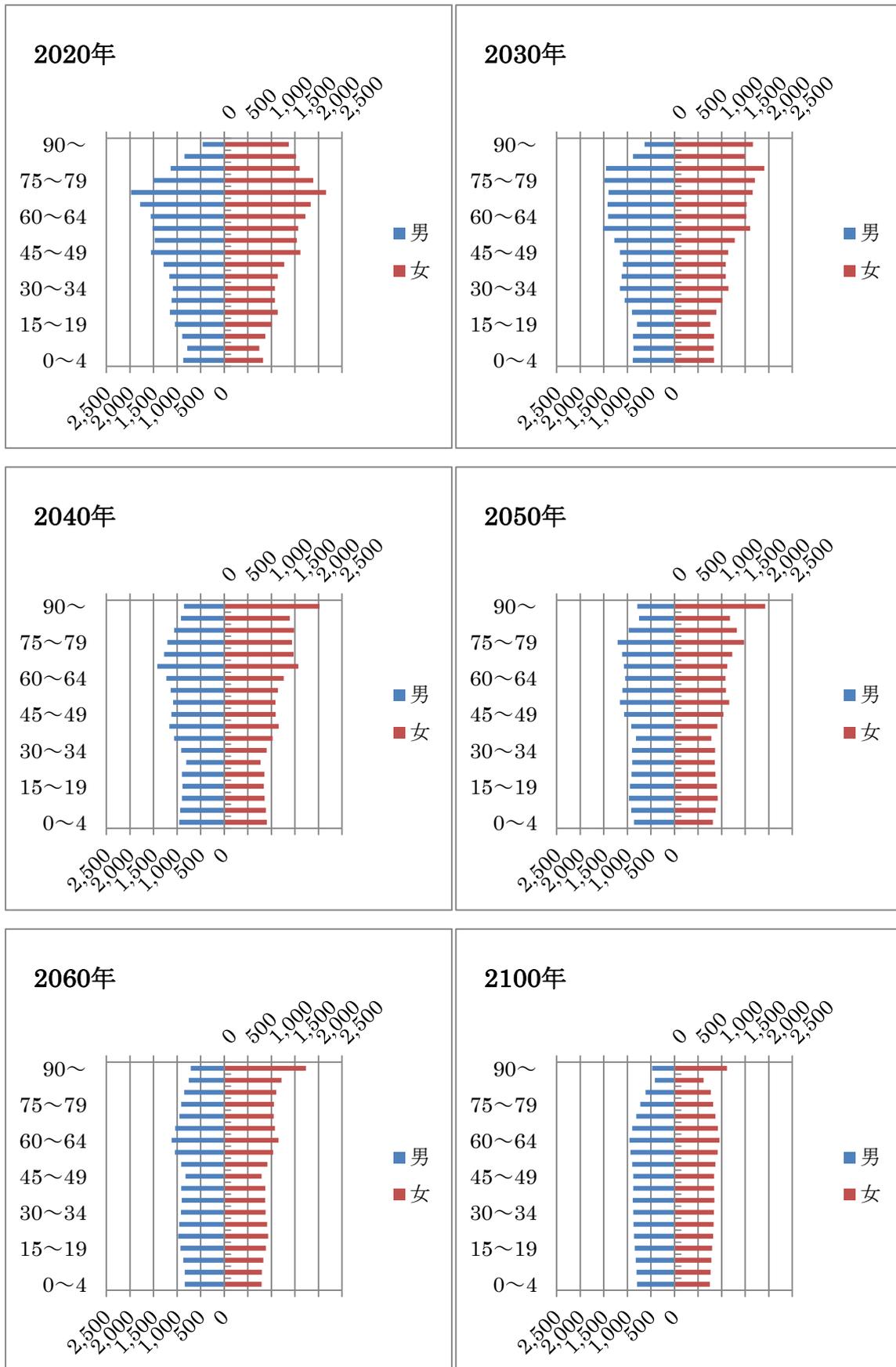
ケース①の人口目標

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2100年
ケース① 笠岡市の人口目標 ■婚姻率1割上昇, 出生率1.8まで上昇, 移動収束(2017社会増減0) →社会増(2018年以降年50人増)	54,223	51,208	49,196	47,260	45,420	43,670	41,999	40,370	38,825	37,410	36,158	31,191

ケース①の人口目標 (詳細)

ケース① 笠岡市の人口目標 ■婚姻率1割上昇, 出生率1.8まで上昇, 移動収束(2017社会増減0) →社会増(2018年以降年50人増)	2006年 ~ 2010年	2011年 ~ 2015年	2016年 ~ 2020年	2021年 ~ 2025年	2026年 ~ 2030年	2031年 ~ 2035年	2036年 ~ 2040年	2041年 ~ 2045年	2046年 ~ 2050年	2051年 ~ 2055年	2056年 ~ 2060年
合計特殊出生率	1.27	***	1.40	1.50	1.60	1.70	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
婚姻率上昇に伴う出生率上昇			0.14	0.15	0.16	0.17	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
算定用合計特殊出生率			1.54	1.65	1.76	1.87	1.98	1.98	1.98	1.98	1.98
自然動態		-426	-422	-437	-418	-400	-384	-376	-359	-333	-300
出生数		305	339	338	345	361	372	355	335	324	326
死亡数		-731	-762	-775	-763	-761	-756	-731	-694	-657	-627
移動数		-177	20	50	50	50	50	50	50	50	50
合計		-603	-402	-387	-368	-350	-334	-326	-309	-283	-250
年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 0~14	6,350	5,337	4,993	4,942	5,152	5,262	5,432	5,480	5,348	5,111	4,967
生産年齢人口 15~64	31,055	27,966	26,128	24,559	23,034	21,800	20,444	19,716	19,316	19,086	18,742
老年人口 65歳以上	16,818	17,905	18,075	17,759	17,234	16,609	16,123	15,174	14,161	13,213	12,449
総数	54,223	51,208	49,196	47,260	45,420	43,670	41,999	40,370	38,825	37,410	36,158
年少人口割合 0~14	11.7%	10.4%	10.2%	10.5%	11.3%	12.1%	12.9%	13.6%	13.8%	13.7%	13.7%
生産年齢人口 割合 15~64	57.3%	54.6%	53.1%	52.0%	50.7%	49.9%	48.7%	48.8%	49.8%	51.0%	51.8%
老年人口割合 65歳以上	31.0%	35.0%	36.7%	37.6%	37.9%	38.0%	38.4%	37.6%	36.5%	35.3%	34.4%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

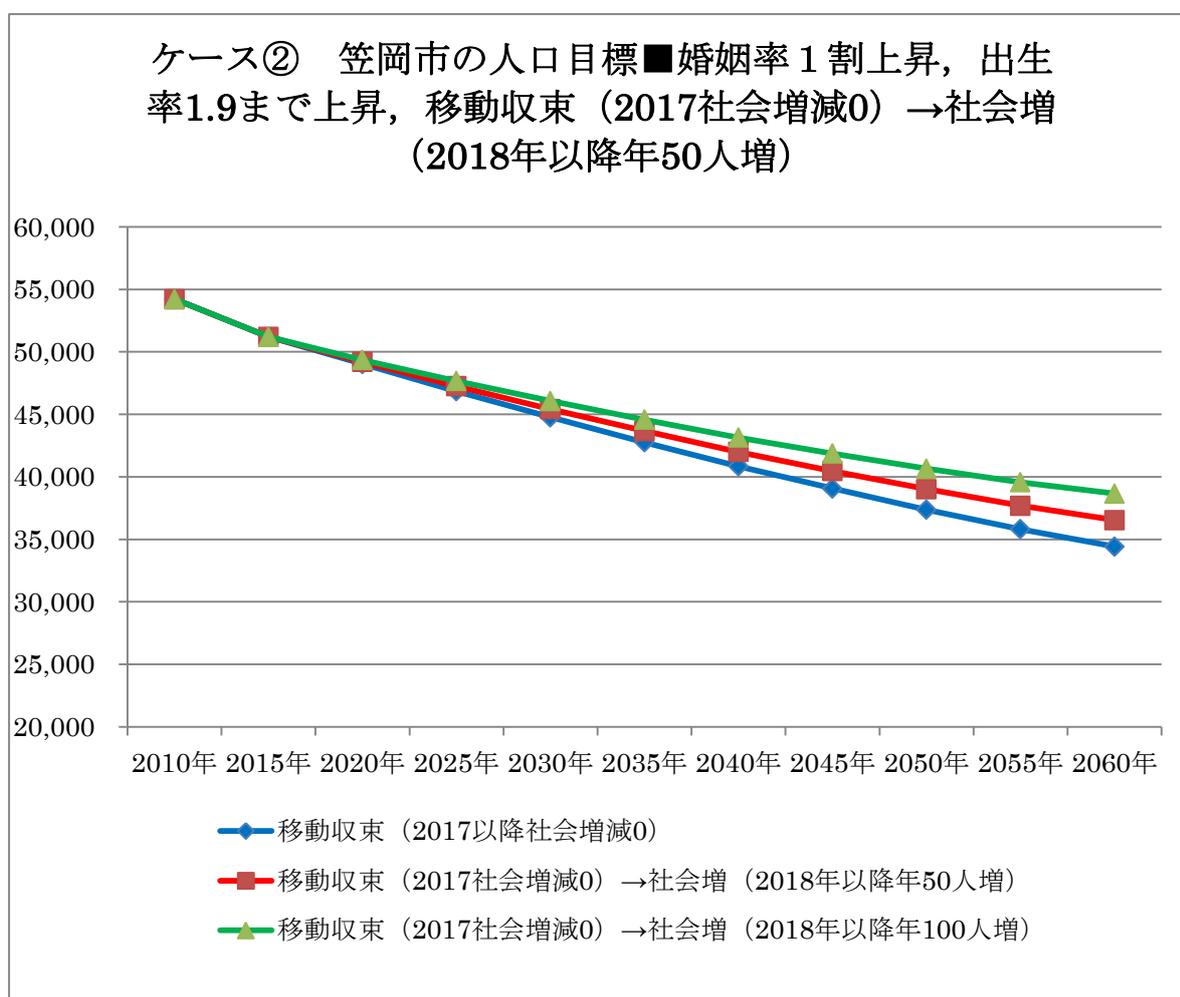
ケース①の人口ピラミッド



ケース②：「婚姻率1割上昇, 出生率1.9⁴まで上昇, 移動収束から社会増」による試算

- ① 年間婚姻率が2016年以降1割増加したものと試算します。年間婚姻率の増加による合計特殊出生率への影響は1割増加とします。
- ② 出生率は、2016年以降5年ごとに0.1ポイントずつ上昇し2041年で1.9となり、2041年以降同水準を維持します。
- ③ 社会動態は、2017年に社会増減が0となり、2018年以後、社会増に転じ、年50人の社会増で推移するものとします。

これらの条件で試算した場合、2040年には約42,000人、2060年には36,500人となります。その後2100年には、約32,900人まで減少しますが、これ以降はほぼ同水準を維持します。



⁴ 出生率1.9；笠岡市の女性が希望する子どもの数を持つことができた場合の出生率（平成27年5月実施「若者意識アンケート調査」による）

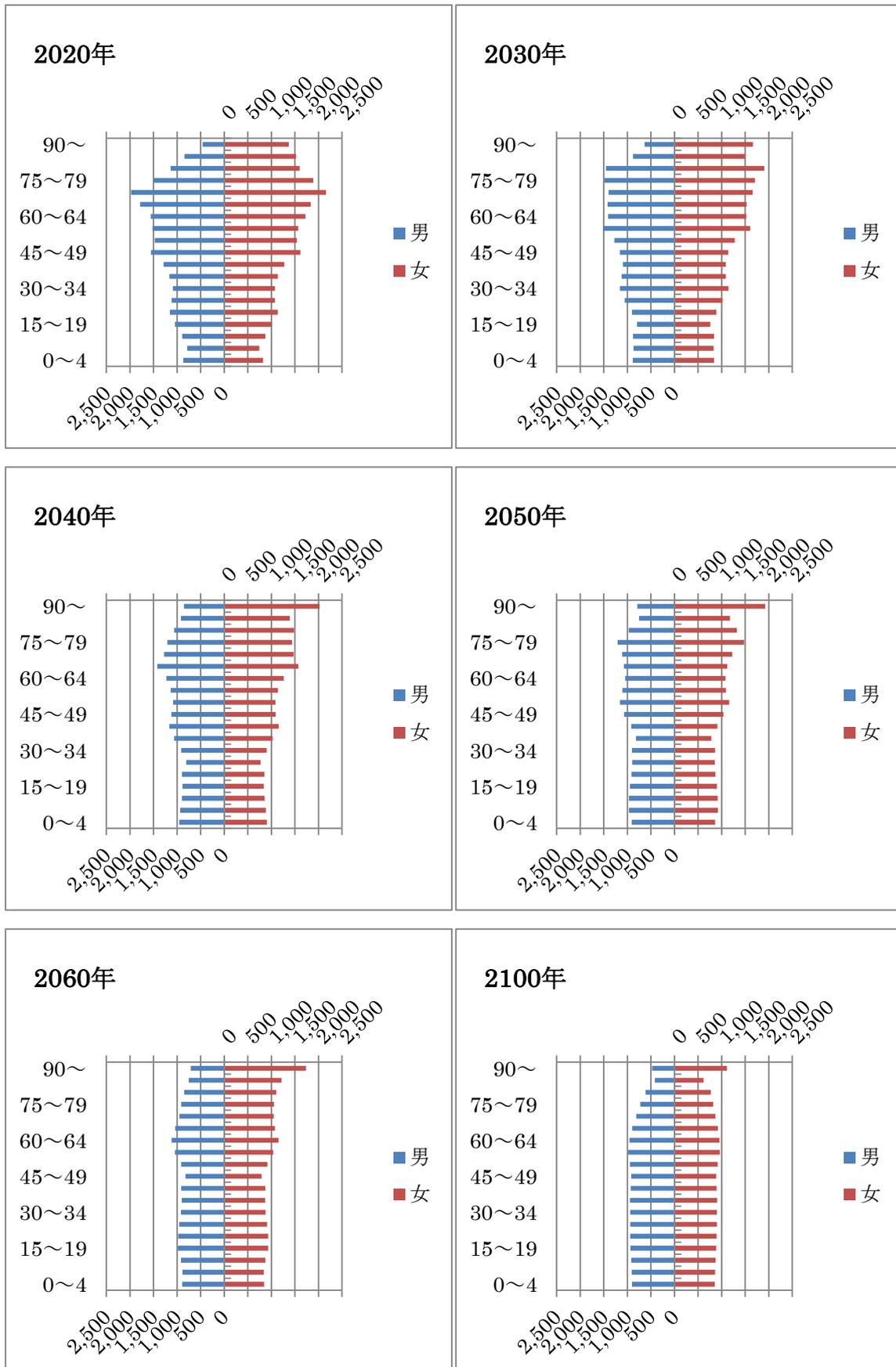
ケース②の人口目標

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2100年
ケース② 笠岡市の人口目標 ■婚姻率1割上昇, 出生率1.9まで上昇, 移動収束(2017社会増減0)→社会増(2018年以降年50人増)	54,223	51,208	49,196	47,260	45,420	43,670	41,999	40,469	39,016	37,692	36,544	32,892

ケース②の人口目標 (詳細)

ケース② 笠岡市の人口目標 ■婚姻率1割上昇, 出生率1.9まで上昇, 移動収束(2017社会増減0)→社会増(2018年以降年50人増)	2006年 ~ 2010年	2011年 ~ 2015年	2016年 ~ 2020年	2021年 ~ 2025年	2026年 ~ 2030年	2031年 ~ 2035年	2036年 ~ 2040年	2041年 ~ 2045年	2046年 ~ 2050年	2051年 ~ 2055年	2056年 ~ 2060年
合計特殊出生率	1.27	***	1.40	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90	1.90	1.90	1.90
婚姻率上昇に伴う出生率上昇			0.14	0.15	0.16	0.17	0.18	0.19	0.19	0.19	0.19
算定用合計特殊出生率			1.54	1.65	1.76	1.87	1.98	2.09	2.09	2.09	2.09
自然動態		-426	-422	-437	-418	-400	-384	-356	-340	-315	-280
出生数		305	339	338	345	361	372	375	353	342	347
死亡数		-731	-762	-775	-763	-761	-756	-731	-694	-657	-627
移動数		-177	20	50	50	50	50	50	50	50	50
合計		-603	-402	-387	-368	-350	-334	-306	-290	-265	-230
年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 0~14	6,350	5,337	4,993	4,942	5,152	5,262	5,432	5,578	5,539	5,393	5,254
生産年齢人口 15~64	31,055	27,966	26,128	24,559	23,034	21,800	20,444	19,716	19,316	19,086	18,840
老年人口 65歳以上	16,818	17,905	18,075	17,759	17,234	16,609	16,123	15,174	14,161	13,213	12,449
総数	54,223	51,208	49,196	47,260	45,420	43,670	41,999	40,469	39,016	37,692	36,544
年少人口割合 0~14	11.7%	10.4%	10.2%	10.5%	11.3%	12.1%	12.9%	13.8%	14.2%	14.3%	14.4%
生産年齢人口 割合 15~64	57.3%	54.6%	53.1%	52.0%	50.7%	49.9%	48.7%	48.7%	49.5%	50.6%	51.6%
老年人口割合 65歳以上	31.0%	35.0%	36.7%	37.6%	37.9%	38.0%	38.4%	37.5%	36.3%	35.1%	34.1%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

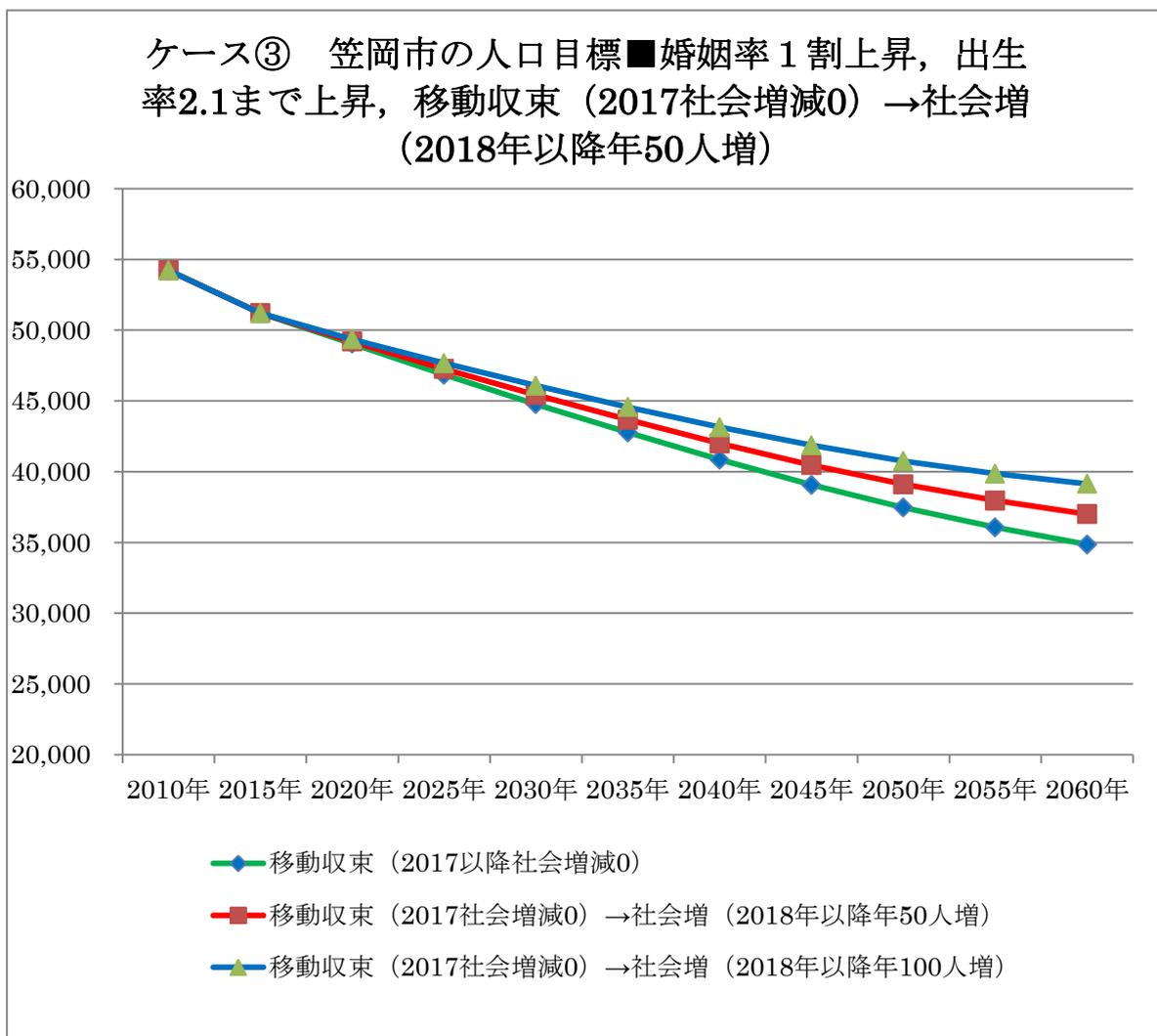
ケース②の人口ピラミッド



ケース③：「婚姻率1割上昇, 出生率2.1⁵まで上昇, 移動収束から社会増」による試算

- ① 年間婚姻率が2016年以降1割増加したものと試算します。年間婚姻率の増加による合計特殊出生率への影響は1割増加とします。
- ② 出生率は、2016年以降5年ごとに0.1ポイントずつ上昇し2051年で2.1となり、2051年以降同水準を維持します。
- ③ 社会動態は、2017年に社会増減が0となり、2018年以後、社会増に転じ、年50人の社会増で推移するものとします。

これらの条件で試算した場合、2040年には約42,000人、2060年には37,000人となります。その後2085年には、約35,200人まで減少しますが、これ以降上昇に転換し、2100年には約35,800人となるなど、次第に上昇していきます。



⁵ 出生率2.1；国における人口置換水準

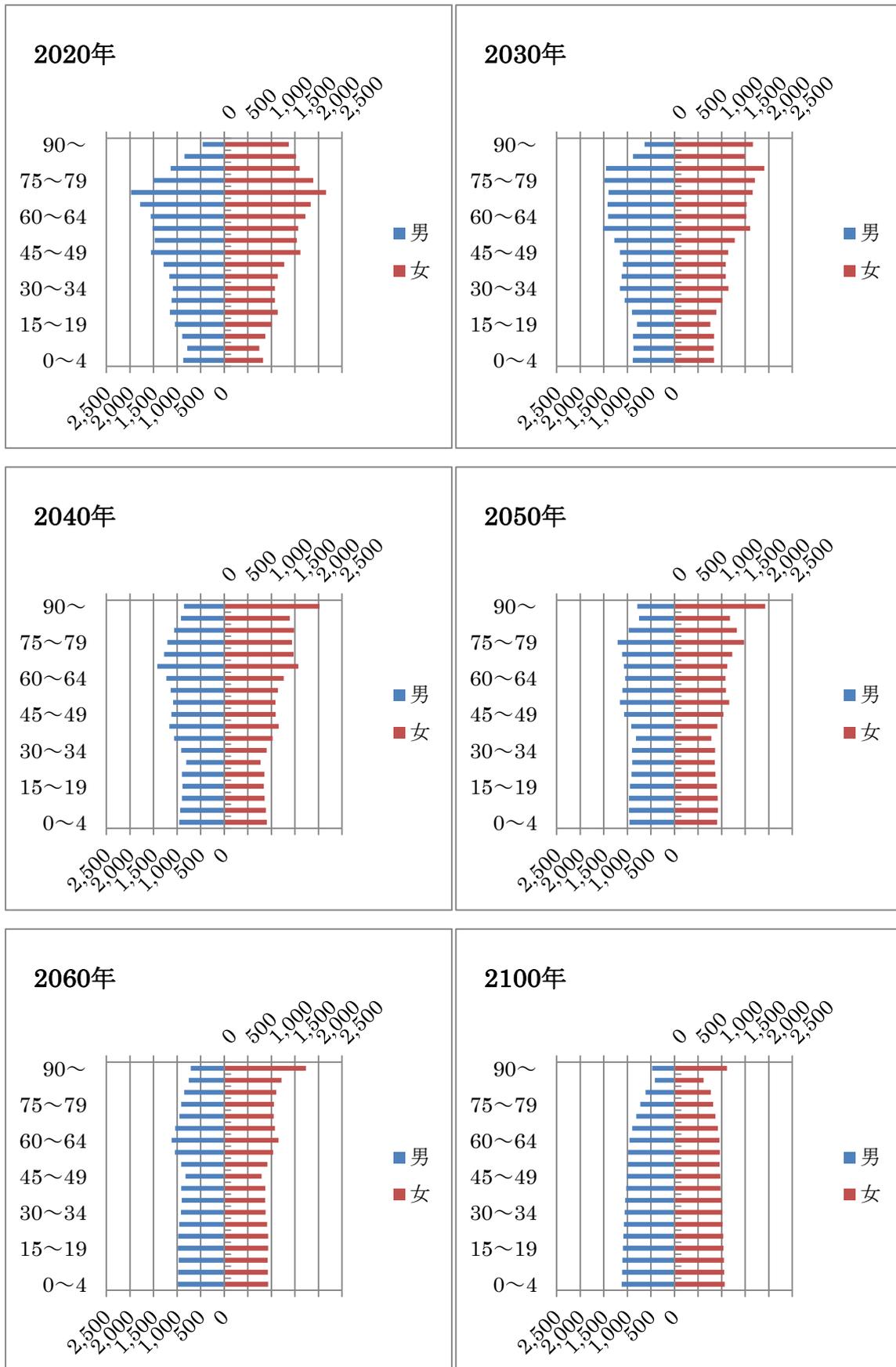
ケース③の人口目標

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2100年
ケース③ 笠岡市の人口目標 ■婚姻率1割上昇, 出生率2.1まで上昇, 移動収束(2017社会増減0)→社会増(2018年以降年50人増)	54,223	51,208	49,196	47,260	45,420	43,670	41,999	40,469	39,109	37,965	36,999	35,814

ケース③の人口目標 (詳細)

ケース③ 笠岡市の人口目標 ■婚姻率1割上昇, 出生率2.1まで上昇, 移動収束(2017社会増減0)→社会増(2018年以降年50人増)	2006年 ~ 2010年	2011年 ~ 2015年	2016年 ~ 2020年	2021年 ~ 2025年	2026年 ~ 2030年	2031年 ~ 2035年	2036年 ~ 2040年	2041年 ~ 2045年	2046年 ~ 2050年	2051年 ~ 2055年	2056年 ~ 2060年
合計特殊出生率	1.27	***	1.40	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90	2.00	2.10	2.10
婚姻率上昇に伴う出生率上昇			0.14	0.15	0.16	0.17	0.18	0.19	0.20	0.21	0.21
算定用合計特殊出生率			1.54	1.65	1.76	1.87	1.98	2.09	2.20	2.31	2.31
自然動態		-426	-422	-437	-418	-400	-384	-356	-322	-279	-243
出生数		305	339	338	345	361	372	375	372	378	384
死亡数		-731	-762	-775	-763	-761	-756	-731	-694	-657	-627
移動数		-177	20	50	50	50	50	50	50	50	50
合計		-603	-402	-387	-368	-350	-334	-306	-272	-229	-193
年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 0~14	6,350	5,337	4,993	4,942	5,152	5,262	5,432	5,578	5,632	5,666	5,710
生産年齢人口 15~64	31,055	27,966	26,128	24,559	23,034	21,800	20,444	19,716	19,316	19,086	18,840
老年人口 65歳以上	16,818	17,905	18,075	17,759	17,234	16,609	16,123	15,174	14,161	13,213	12,449
総数	54,223	51,208	49,196	47,260	45,420	43,670	41,999	40,469	39,109	37,965	36,999
年少人口割合 0~14	11.7%	10.4%	10.2%	10.5%	11.3%	12.1%	12.9%	13.8%	14.4%	14.9%	15.4%
生産年齢人口 割合 15~64	57.3%	54.6%	53.1%	52.0%	50.7%	49.9%	48.7%	48.7%	49.4%	50.3%	50.9%
老年人口割合 65歳以上	31.0%	35.0%	36.7%	37.6%	37.9%	38.0%	38.4%	37.5%	36.2%	34.8%	33.7%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

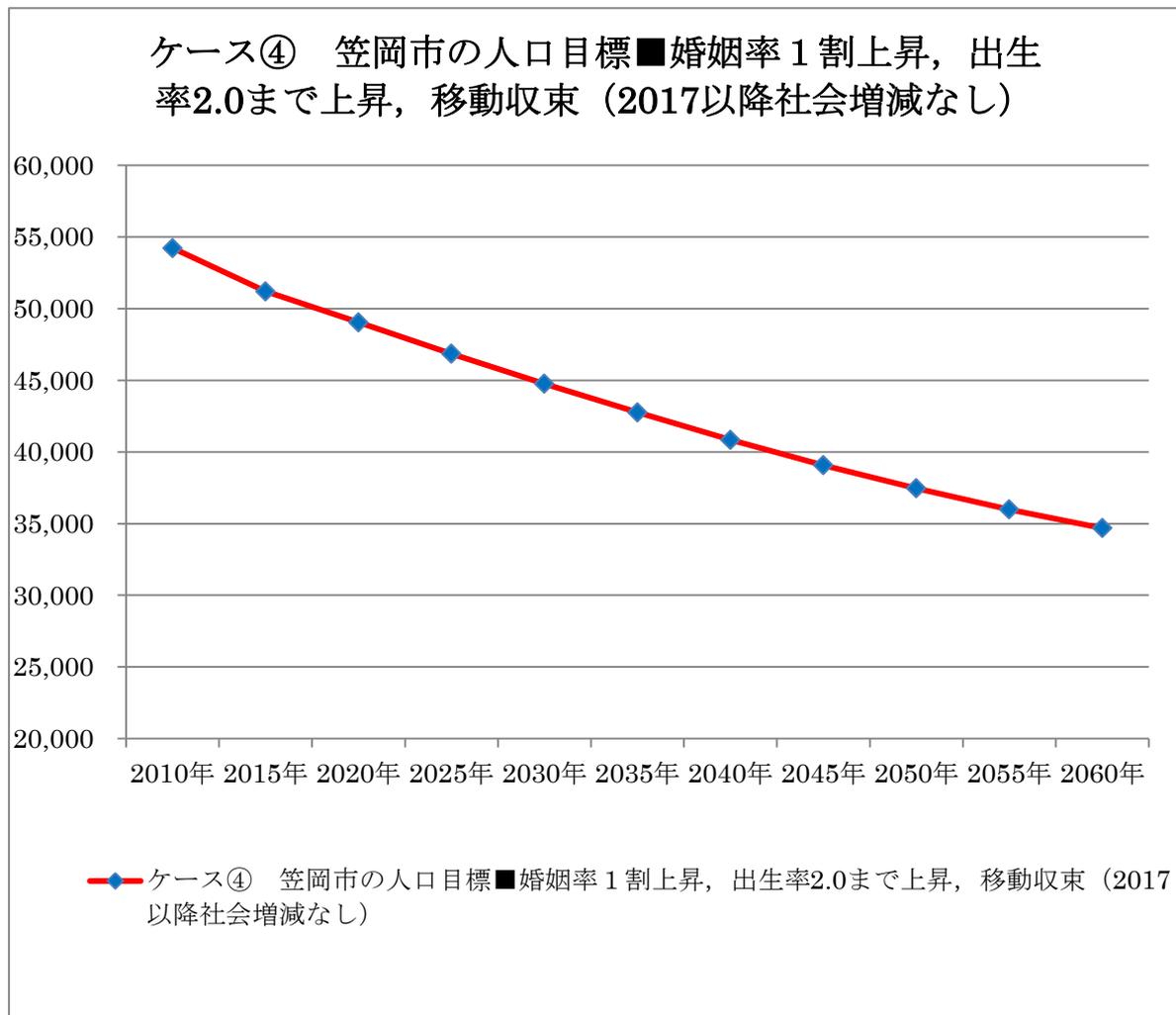
ケース③の人口ピラミッド



ケース④：「婚姻率1割上昇, 出生率2.0まで上昇, 移動収束から社会増減なし」による試算

- ① 年間婚姻率が2016年以降1割増加したのとして試算します。年間婚姻率の増加による合計特殊出生率への影響は1割増加とします。
- ② 出生率は、2016年以降5年ごとに0.1ポイントずつ上昇し2046年で2.0となり、2046年以降同水準を維持します。
- ③ 社会動態は、2017年に社会増減が0となり、これ以降毎年社会増減なしで推移するものとします。

これらの条件で試算した場合、2040年には約40,800人、2060年には34,700人となります。その後2100年には、約30,300人まで減少しますが、これ以降はほぼ同水準を維持します。



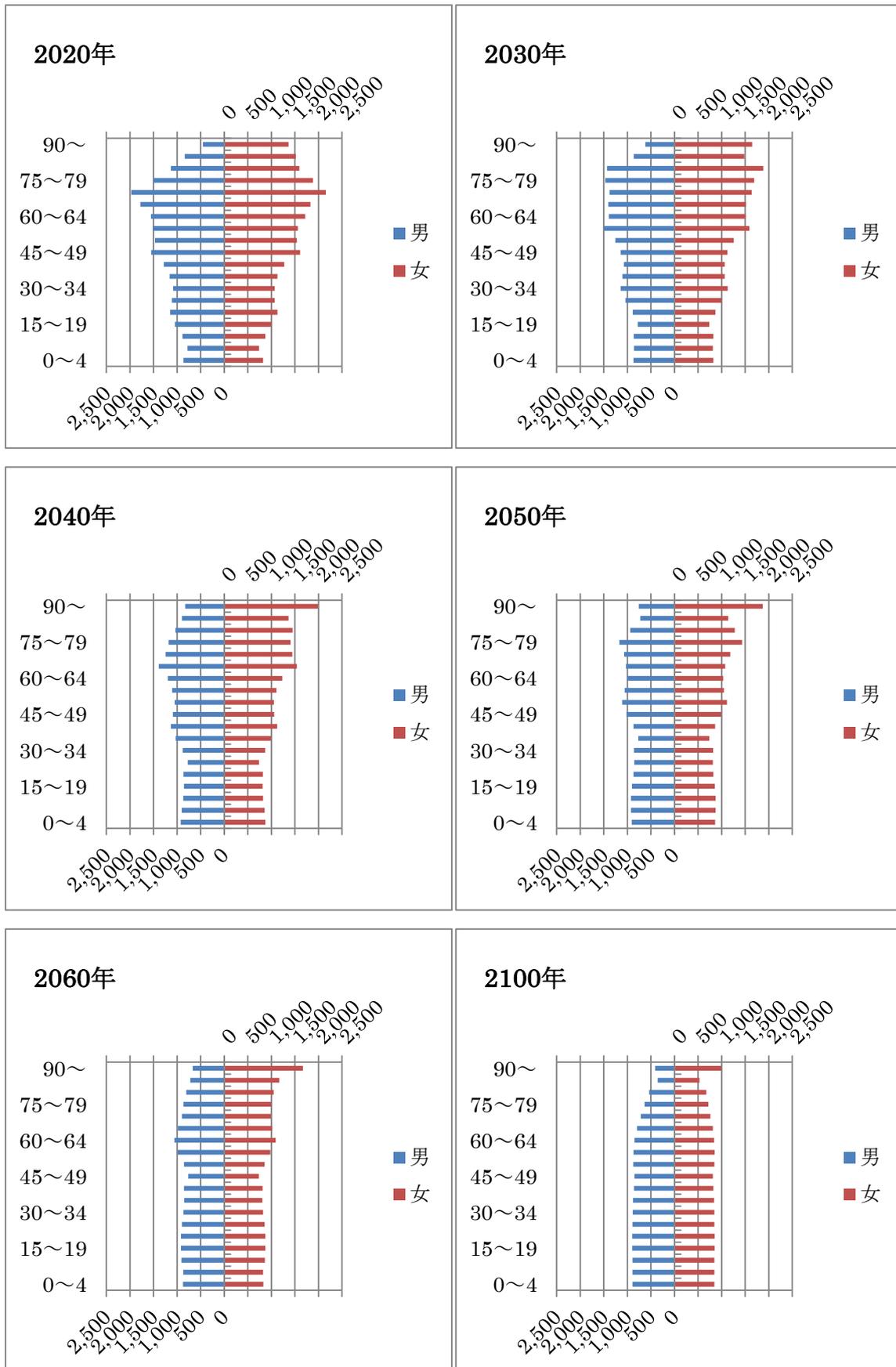
ケース④の人口目標

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2100年
ケース④ 笠岡市の人口目標 ■婚姻率1割上昇, 出生率2.0まで上昇, 移動収束 (2017以降社会増減なし)	54,223	51,208	49,040	46,850	44,762	42,766	40,847	39,070	37,464	35,985	34,683	30,330

ケース④の人口目標 (詳細)

ケース④ 笠岡市の人口目標 ■婚姻率1割上昇, 出生率2.0まで上昇, 移動収束 (2017以降社会増減なし)	2006年 ～ 2010年	2011年 ～ 2015年	2016年 ～ 2020年	2021年 ～ 2025年	2026年 ～ 2030年	2031年 ～ 2035年	2036年 ～ 2040年	2041年 ～ 2045年	2046年 ～ 2050年	2051年 ～ 2055年	2056年 ～ 2060年
合計特殊出生率	1.27	***	1.40	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90	2.00	2.00	2.00
婚姻率上昇に伴う出生率上昇			0.14	0.15	0.16	0.17	0.18	0.19	0.20	0.20	0.20
算定用合計特殊出生率			1.54	1.65	1.76	1.87	1.98	2.09	2.20	2.20	2.20
自然動態		-426	-424	-438	-418	-399	-384	-355	-321	-296	-260
出生数		305	338	334	339	352	359	359	353	339	341
死亡数		-731	-762	-772	-757	-751	-743	-715	-675	-635	-602
移動数		-177	-10	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		-603	-434	-438	-418	-399	-384	-355	-321	-296	-260
年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 0～14	6,350	5,337	4,971	4,883	5,057	5,127	5,252	5,352	5,359	5,258	5,169
生産年齢人口 15～64	31,055	27,966	26,046	24,339	22,676	21,305	19,817	18,956	18,422	18,058	17,675
老年人口 65歳以上	16,818	17,905	18,023	17,628	17,030	16,334	15,778	14,762	13,683	12,668	11,840
総数	54,223	51,208	49,040	46,850	44,762	42,766	40,847	39,070	37,464	35,985	34,683
年少人口割合 0～14	11.7%	10.4%	10.1%	10.4%	11.3%	12.0%	12.9%	13.7%	14.3%	14.6%	14.9%
生産年齢人口割合 15～64	57.3%	54.6%	53.1%	52.0%	50.7%	49.8%	48.5%	48.5%	49.2%	50.2%	51.0%
老年人口割合 65歳以上	31.0%	35.0%	36.8%	37.6%	38.1%	38.2%	38.6%	37.8%	36.5%	35.2%	34.1%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

ケース④の人口ピラミッド



(2) 目指すべき将来の方向 (注:「ケース②」を選択した場合の書きぶり案)

国においては、人口が定常状態となる水準として、2020年に出生率=1.6程度、2030年に1.8程度まで向上し、2040年に人口置換水準(2.07)を達成する2.1まで上昇し、総人口を2060年に約1億人程度を確保し、長期的には9,000万人程度で安定していく方針としています。

笠岡市においては、人口が定常状態となる水準として、①婚姻率が1割上昇し、②合計特殊出生率が2041年に1.9となるよう年次的に上昇し、③社会動態の減少が2017年に終結し、2018年以降50人の社会増になる方針で施策を展開していくことにより、2060年には約36,500人程度を確保し、長期的には32,900人程度で安定していくことを目指します。その際、活力ある笠岡市の機能を維持するため、人口ピラミッドの下層を広げていくことにより、総人口は減少しても、社会が維持できるような望ましい人口構成を目指します。

このため、次の項目に着目して、「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策を展開していきます。

① 婚姻率の上昇

平成22年(2010年)国勢調査によれば、笠岡市の15歳以上の既婚率は71.4%となっています。この既婚率を平成28年以降1割上昇し、78.5%を達成するべく有効な施策を展開します。

② 合計特殊出生率の上昇

笠岡市の18歳から39歳までの世代を対象として実施しました「若者意識アンケート調査」によれば、笠岡市の希望出生率は1.9となります。平成25年(2013年)の合計特殊出生率1.34から年次的に上昇し、平成28年(2016年)に1.4、平成33年(2021年)に1.5、平成38年(2026年)に1.6、平成43年(2031年)に1.7、平成48年(2036年)に1.8、平成53年(2041年)以降毎年1.9を維持するための有効な施策を展開します。

③ 社会動態の収束と増加

平成26年度(2014年)の住民登録人口によれば、転入が1,375人、転出が1,581人であり、206人の転出超過となっています。この社会動態を平成29年(2017年)に減少傾向が終結し、平成30年(2018年)以降毎年転入超過(社会増)が50人となるよう有効な施策を展開します。